

Working Paper Series

最近の家計貯蓄率とその変動要因について

総務省「全国消費実態調査報告」(1999年)・日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(第11回・2000年9月)の分析から

肥後 雅博・須合 智広・金谷 信

Working Paper 01-4

日本銀行調査統計局

〒100-8630 東京中央郵便局私書箱 203 号

(e-mail:masahiro.higo@boj.or.jp)

(e-mail:tomohiro.sugou@boj.or.jp)

本論文の内容や意見は執筆者個人のものであり、日本銀行あるいは調査統計局の見解を示すものではありません。

最近の家計貯蓄率とその変動要因について[◇]

総務省「全国消費実態調査報告」(1999年)・日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(第11回・2000年9月)の分析から

2001年5月

肥後 雅博^{*}・須合 智広^{**}・金谷 信^{***}

【要 旨】

本稿では、総務省統計局「全国消費実態調査報告」(1994年および1999年)の集計データを用いて最近の家計貯蓄率の動向を年齢階層別・収入階層別に分析を行った。さらに、日本銀行情報サービス局「生活意識に関するアンケート調査」(第11回・2000年9月)の個票データを用いて、どのような要因が家計の消費・貯蓄行動に影響を与えているかを分析したものである。

予め、本稿の要旨を整理すると以下のとおりである。

まず、「全国消費実態調査報告」の分析の結果は以下のとおりである。

1. 勤労者世帯ならびにそれ以外の世帯の合計である全世帯ベースの貯蓄率は、1984年から1994年までは上昇したが、その後1999年にかけてほぼ横ばいに推移している。これは、勤労者世帯の貯蓄率は「家計調査」と同様に1994年以降も上昇しているが、勤労者以外の世帯では、自営業の経営悪化などによる所得の減少、失業者増などにより、貯蓄率が低下しているためである。
2. 年齢階層別の貯蓄率をみると、60歳以上では自営業の経営悪化などにより可処分所得が減少し、貯蓄率が低下している。50歳代は貯蓄率がほぼ横ばいである。一方30～40歳代では可処分所得よりも消費支出の減少率が大きく、貯蓄率が上昇している。30歳未満については可処分所得が減少する一方で、消費支出が堅調に推移したため、貯蓄率が低下している。また、収入階層別

[◇] 本稿の内容ならびに意見は、すべて筆者個人に属し、日本銀行ならびに日本銀行調査統計局の公式見解を示すものではない。本稿の作成に当たっては、日本銀行調査統計局のスタッフから有益なコメントを頂いた。この場を借りて感謝の意を表したい。もちろん、本稿の有り得べき誤りは全て筆者に属する。

^{*} 日本銀行調査統計局経済調査課 (E-mail:masahiro.higo@boj.or.jp)

^{**} 日本銀行調査統計局経済調査課 (E-mail:tomohiro.sugou@boj.or.jp)

^{***} 東京大学大学院経済学研究科在学中 (元日本銀行調査統計局個別事務委嘱)

では、どの収入階層でも貯蓄率は上昇している。もっとも、1994年から1999年の間に、(貯蓄率の水準が低い)低収入階層のシェアが高まったため、貯蓄率の押し上げ効果は相殺されている。

家計貯蓄率が高止まりしている原因について、「生活意識に関するアンケート調査」の個票分析からは以下の結果が分かった。

3. 将来の可処分所得に対する不確実性が高まると消費支出を削減する傾向が存在する。「生活意識に関するアンケート調査」の分析から、雇用や処遇に対する不安、将来の年金給付に対する不安・介護に関する不安、金融システムに対する不安、を持っている家計のうちで消費支出を削減している家計の比率が、不安を持たない家計のうちで同様に消費支出を削減している家計の比率よりも(有意に)高い。このうち、金融システムに対する不安は、各種の金融システム対策の効果もあり一時に比べると沈静化しているが、雇用・処遇に対する不安は根強いものがある。また、年金給付に対する不安、介護に関する不安については、年金改革の実施、介護保険の導入といった政策努力は現時点では人々の不安の改善には十分寄与していない。
4. 住宅資産価値の下落による家計のバランスシートの悪化が、消費支出の削減、貯蓄率の押し上げに寄与している。住宅ローンの返済増が貯蓄率の引き上げに寄与しているほか、住宅ローンを持ち「資産と負債のバランスが崩れて不安を抱えている」と回答する家計では、消費支出を削減している比率が高い。このようにバランスシートが悪化していると家計が認識するか否かが家計行動に大きなインパクトをもたらす。
5. 物価の変動と消費支出行動との関係を見ると、「物価が下落している」ならびに「物価が上昇している」と感じている家計では、消費支出を削減している比率が高くなっている。これは、物価の安定が消費支出を押し上げるのに最も望ましいことを示している。現時点では、物価が安定していると認識している家計が多く、物価が下落していると感じる家計は少数であるが、「物価下落期待」の高まりが消費支出の先送りに繋がる可能性があるため、今後の動向には注意を払う必要がある。
6. 減税や公共投資などの財政政策の発動が、消費の減少に繋がるという中立命題と整合的な動きはみられない。むしろ追加的な減税に対する根強い期待が存在する。しかしながら、公共投資の有効性に否定的な意見が肯定的な意見を上回るなど、財政政策の有効性についての人々の認識は徐々に否定的なものに変わりつつある。

1 はじめに

90年代に入り「家計の貯蓄率が緩やかに上昇している」との指摘が多くなされている（例えば中川[1999]、鈴木[2001]）。これらは多くの場合、代表的な消費サーベイである「家計調査」の分析結果に基づいている。「家計調査」による勤労者世帯（2人以上）の貯蓄率の推移をみると、1990年には24.7%であったが、90年代はほぼ一貫して上昇し、1998年には28.7%に達している（図表1-1）。しかしながら、「家計調査」においては、勤労者以外の世帯については所得や税・社会保険料等の額が調査されておらず、貯蓄率を算出できない、「家計調査」は2人以上の世帯のみを対象としており、単身世帯の貯蓄率は不明のまま¹である、との制約を抱えている。そのため「家計調査」を分析するだけでは、家計全体で貯蓄率が上昇しているかどうかを結論づけることはできない²。

本稿の第2節では、総務省統計局が5年ごとに行っている消費サーベイである「全国消費実態調査報告（以下『消費実態調査』と略する）³」のデータを用いて家計貯蓄率を推計する。「消費実態調査」は以下のような特徴を有する（図表2）。まず第1に調査範囲が「家計調査」と比較して極めて広い。耐久消費財や資産・負債の保有状況など極めて多岐にわたる。特に年間所得に関する情報をすべての世帯について得ることができるため、税・社会保険料の額に一定の仮定を設けることで、家計貯蓄率を推計することができる。第2に、「消費実態調査」の調査世帯数は、全世帯で6万サンプルと「家計調査」（8千サンプル）と比較して大きい（図表3）。このため「消費実態調査」の標本誤差率は「家計調査」の3分の1程度に止まる。年齢階層別・所得階層別など、調査世帯数が小さい分析でも統計的な有意性が高い。

¹ こうした欠点を補うため1995年より「単身世帯収支調査」（総務省統計局）が行われている。もっとも、調査世帯数が全世帯で651、うち貯蓄率が算出できる勤労者世帯で261（いずれも1999年）と小さく、統計精度に不安が残る。「同調査」の結果によると単身・勤労者世帯の貯蓄率は1995年の26.9%から1999年には28.6%と小幅に上昇している。

² 勤労者以外の世帯のうち、無職の世帯については、例外的に年収や税・社会保険料の額が調査されており、貯蓄率の算出が可能である。そのうち殆どが年金生活世帯に該当すると推測される「世帯主が60歳以上の無職世帯」の貯蓄率を、データが利用可能な1995年以降について観察してみると、一貫してマイナスであり、そのマイナス幅が最近拡大している（図表1-2）。この結果から類推すると勤労者以外の世帯の貯蓄率が低下している可能性は否定できない。前田[1995]は、「全国消費実態調査」の無職世帯のデータ（1984年、89年分）を「家計調査」の勤労者世帯のデータと合算すると、「家計調査」から算出されるデータにみられる80年代後半の貯蓄率の右上がりトレンドが相当程度解消するとの試算を示している。

³ 結果の概要ならびに集計データは総務省統計局のホームページでダウンロード可能である。

第3節では、家計が持つ各種の不安要因が、最近における家計貯蓄率の高止まりとどのような関係にあるのかを、日本銀行情報サービス局が年に2回実施している「生活意識に関するアンケート調査」⁴の個票データを用いて分析する。これらの点については前述の中川[1999]や鈴木[2001]でも分析が行われ、「雇用不安」、「将来の年金給付に対する不安」ないしは「介護に対する不安」が、貯蓄率を高める要因として影響を与えているとの結論が導かれている。もっとも、これらの分析では、年齢階層別ないしは所得階層別に貯蓄率の変化を観察し、貯蓄率の変化が大きい原因を当該階層において影響が大きいと考えられる不安要因と結びつけて考察している。このように、年齢・所得階層を間に挟んで相関関係を観察していることから、両者の関係は見せかけの相関である可能性が否定できない。

「生活意識に関するアンケート調査」には、「1年前と比べて支出をどのようにしていますか」との設問があり、消費支出の増減を把握することができる。さらに、雇用不安、年金給付や介護に対する不安などについての設問が含まれており、消費支出の増減と各種の不安要因との関係を直接把握することが可能である。具体的には個票データを用いて、各種の不安を持つ家計のうち消費支出を削減していると回答した家計の比率が、不安を持たないと回答した家計のうち同じく消費支出を削減していると回答した比率と比較して有意に高いか否かをチェックする。

2 家計貯蓄率の推移

(1) 家計貯蓄率の算出

1984年から1999年までの「消費実態調査」のデータを用い、以下の式に基づいて家計貯蓄率を算出する。フローの貯蓄額は可処分所得から消費支出を差し引いたもの⁵であるから、

⁴ アンケートの集計結果は日本銀行ホームページでダウンロードが可能。

⁵ 本稿で取り上げている「家計貯蓄率」は「キャッシュフローベースの貯蓄率」に相当し、SNAで算出されている帰属計算を行ったベースの貯蓄率とは異なる。キャッシュフローベースの貯蓄率をSNAベースの貯蓄率に換算するためには以下のような調整が必要である。持ち家に関する帰属計算。具体的には「持ち家の帰属家賃」を消費支出に加えるほか、可処分所得に「持ち家の営業余剰」を加える。保健医療費の帰属計算。健康保険制度を通じた政府の現物給付を消費支出と可処分所得の双方に加える（なお、このほど改訂された93SNAベースの国民経済計算で

$$\text{(家計貯蓄率)} = \frac{\text{(可処分所得)} - \text{(消費支出)}}{\text{(可処分所得)}} \times 100$$

ただし

$$\text{(可処分所得)} = \text{(収入)} - \text{(非消費支出 < 直接税・社会保険料 >)}$$

「消費実態調査」においては収入に関する年間データが存在するが、消費支出や税・社会保険料については3ヶ月間（調査年の9～11月）のデータ⁶のみ存在する。そのため、本稿では一定の手法により年間の計数に換算したのち、上記の式に代入して年間の貯蓄率を算出している。また勤労者以外の世帯については、直接税・社会保険料など非消費支出のデータが入手できないため、勤労者世帯における非消費支出のデータを用いて推計している（詳しくは補論1参照）。

算出された家計貯蓄率⁷の推移をみても、勤労者以外の世帯を含めた全世帯ベースの貯蓄率は、1984年から1994年にかけて上昇している（28.8% 34.9%）、その後1999年にかけてはほぼ横ばい（34.9% 35.1%）である（図表4）。世帯属性別にみると勤労者世帯の貯蓄率が上昇している（1994年：32.9% 1999年：34.0%⁸）一方で、勤労者以外の世帯では、1994年以降低下に転じており（38.9%

はこの帰属計算を行わないベースの貯蓄率と帰属計算を行ったベースの調整貯蓄率の双方を併記している。このほか教育についてもこうした帰属計算が必要である。「消費実態調査」等では耐久消費財は購入時に一括して消費支出に計上されているが、これを、耐久消費財を利用する全期間に按分して消費支出に計上する扱いとすること。「消費実態調査」等では支払利子が「借入金返済＝貯蓄」に含まれているため、これを可処分所得・貯蓄から控除すること。などである。特に と が貯蓄率の水準を大きく変化させる（林[1992]、中村[1999]のP67～P71参照）。

しかしながら、岩本・尾崎・前川[1995][1996]によると、このような概念の違いから生じる調整を行っても、「家計調査」ベースとSNAベースの貯蓄率の乖離は埋まらない（乖離差の4割が説明可能であるに止まる）としており、残りの6割は「家計調査」の標本特性の問題や誤差、SNA統計の推計上の問題が影響していると結論づけている。なお90年代に展開された家計貯蓄率に関する議論については谷沢[1999]の第7章が分かりやすいサーベイを行っている。

⁶ 単身世帯については10～11月の2ヶ月分のデータである。

⁷ 貯蓄率の標本誤差については以下のように考える。図表3のような標本誤差を持ち、かつ可処分所得と消費支出の標本誤差が無相関であることを前提に、「貯蓄率 = 100 * (可処分所得 - 消費支出) / 可処分所得」の誤差を簡単なモンテカルロ・シミュレーションを行い算出した。算出された貯蓄率の標本誤差は図表3に掲載した消費支出の標本誤差率とほぼ一致する。なお、この標本誤差は、可処分所得と消費支出の標本誤差が無相関であるとの厳しい条件を設定した場合の値であり、実際には、両者は正の相関を持つため貯蓄率の現実の標本誤差はこの値よりも小さくなると予想される。その意味では、ここでの値は標本誤差の上限値に相当する。

⁸ 「消費実態調査」による2人以上・勤労者世帯の貯蓄率は34.3%であり、「家計調査」による同貯蓄率（28.5%）と6%程度乖離がある。この原因は、「消費実態調査」と「家計調査」との間にはサンプルの所得分布に違いがある、「家計調査」の収入には記入漏れがある、の2点

37.2%) 対照的な動きをしている。

以上のように、1994年から1999年の推移をみると、勤労者世帯の貯蓄率は、「家計調査」の結果と同様に上昇しているが、勤労者以外の世帯の貯蓄率が低下したため、全世帯ベースの貯蓄率はほぼ横ばいとなっている。

(2) 年齢階層別の家計貯蓄率の推移

次に1994年と1999年における年齢階層別の家計貯蓄率を比較する。

全世帯（「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」の合計）

勤労者世帯と勤労者以外の世帯の合計である全世帯ベースの貯蓄率をみる。30歳代～50歳代では1994年から1999年の間に貯蓄率が上昇している。30歳代では33.2%→33.9%、40歳代では34.4%→35.6%、50歳代では37.7%→38.0%と、40歳代の上昇幅が大きい(図表5-1)。一方、30歳未満と60歳以上の階層では貯蓄率が低下している(30歳未満:24.5%→23.0%、60歳以上:34.9%→33.6%)。このように年齢階層で動きは異なる。

可処分所得・消費支出の変化をみる(図表5-2)と、可処分所得は所得環境の厳しさを反映してすべての年齢階層で減少している。特に60歳以上の階層での減少率が3%台とかなり大きい。一方、消費支出は30歳未満を除き各年齢層で減少しており、特に30～40歳代で減少率が3%程度と大きくなっている⁹。

可処分所得・消費支出の増減率と貯蓄率の変化との関係を見ると、60歳以上の階層では可処分所得の減少率が消費支出のそれを上回り、貯蓄率を低下させている。30歳未満の階層では、可処分所得の減少にも関わらず消費支出が増加したため、貯蓄率が低下している。一方、30～50歳代については、消費支出の減少率が大きく、可処分所得の減少率を上回ったため貯蓄率が上昇している。

が考えられる。については、「消費実態調査」における平均年収は800万円であるのに対し、「家計調査」では777万円であり、「家計調査」の方が低収入世帯にバイアスがかかっている。所得が高い世帯ほど貯蓄率が高いため、「消費実態調査」による貯蓄率の方が高くなる。については、「消費実態調査」の種類別年収と「家計調査」の種類別収入の年間換算値(1ヶ月当たりの値を12倍したもの)とを比較すると、世帯主の配偶者・その他の世帯員の勤め先収入、事業・内職収入、公的年金・恩給給付などで大きな乖離が存在する。これは、「家計調査」においてこれらの収入について記入漏れがあることを示唆している。記入漏れが少ない「消費実態調査」から算出された貯蓄率がより高くなっているものと思われる。

⁹ 30～40歳代の消費支出の減少には、同年齢層における1世帯当たりの人数が単身世帯の増加や子供の数の減少から目立って減少(5年間で勤労者1世帯当たりの人数は、30歳代では13%、40歳代で7%減少)していることも寄与している。

うち勤労者世帯

勤労者世帯の貯蓄率をみる(図表 6-1)と、30 歳未満の階層が低下していること、30~50 歳代では貯蓄率が上昇している点は全世帯と同様であるが、その上昇幅は全世帯よりも幾分大きい。一方、60 歳以上の階層では貯蓄率が上昇しており、これは全世帯の同階層とは異なる。これは同階層では可処分所得が増加するなど、所得環境が良好なためである(図表 6-2)。この点は 40~50 歳代の階層でも同様であり、勤労者世帯の可処分所得の減少率は全世帯と比較すると小さく、貯蓄率の押し上げに寄与している。

うち勤労者以外の世帯

勤労者以外の世帯は自営業・年金生活・無職等の世帯から構成されており、60 歳以上では全世帯の 8 割以上、50 歳代でも 4 分の 1 を占めている(前掲図表 3)。シェアが大きい 50 歳代、60 歳以上の貯蓄率をみると、50 歳代の貯蓄率はほぼ横ばいとなる一方、60 歳以上の貯蓄率は 36.9%から 34.3%へと大きく低下しており、勤労者世帯とは異なる動きをしている(図表 7-1)。

この原因としては、60 歳以上の可処分所得の減少率が 4%程度と大きいことが指摘できる(図表 7-2)。また 50 歳代でも可処分所得の減少率はかなり大きい。公的年金給付額はこの期間では横ばいしないし小幅の増加であったことを考慮すると、農業や小売業など自営業の経営不振、ならびに失業者の増加が、勤労者以外の世帯の可処分所得を減少させていると推測される。また一方で 60 歳以上の消費支出が勤労者世帯の同世代の消費支出と比べその水準が低いために削減することが難しく、5 年間でほぼ横ばいの水準を維持したことが、貯蓄率の目立った低下に繋がっている。

全世帯ベースでの 30~50 歳代における貯蓄率の上昇は、勤労者世帯の当該年齢層が可処分所得の減少率以上に消費支出を抑制した結果として生じている。また、60 歳以上の階層での貯蓄率の低下は、勤労者以外の世帯における可処分所得の減少が大きな要因となっている。また 30 歳未満の階層では、可処分所得の環境の厳しさにも関わらず、消費支出が堅調に推移していることが貯蓄率の低下に寄与している。

(3) 収入階層別の家計貯蓄率の推移

収入階層別(全世帯ベース)での貯蓄率をみる(図表 8-1)と、全ての収入階層で貯蓄率が上昇している。1994 年から 1999 年までの上昇幅は 1.3~2.2%で、

400万円未満、400～600万円の低収入階層および1000万円以上の高収入階層における上昇幅が大きくなっている。

全体の貯蓄率はこの5年間で0.2%の上昇に止まっており、収入階層別の貯蓄率の上昇幅と比較すると小さい。これは貯蓄率が低い低収入階層のシェアが上昇（400万円未満：21.0→22.7%、400～600万円：22.9→23.5%〈図表8-2〉）し、各収入階層における貯蓄率の上昇分が相殺されたためである。低収入階層のシェア増加には、景気低迷に伴う賃金低下、自営業の不振、失業者の増加などが寄与していると思われる。

（４）まとめ

「消費実態調査」から算出された全世帯ベースの貯蓄率は、1994年から1999年にかけてはほぼ横ばいとなっている。これは、勤労者世帯の貯蓄率のみに情報が限定される「家計調査」とは異なる結果となっている¹⁰。勤労者以外の世帯の貯蓄率低下が大きく寄与しているためである。同世帯における自営業の経営悪化による所得の減少、失業者の増加などが影響していると考えられる。

年齢階層別でみると、60歳以上の階層では自営業の経営悪化などにより勤労者以外の世帯の可処分所得減少率が大きく、貯蓄率が低下している。また50歳代は貯蓄率がほぼ横ばいとなっている。一方、30～40歳代では、可処分所得の減少率よりも消費支出の減少率が大きいことから、貯蓄率が上昇している。これには、勤労者世帯の可処分所得の環境が相対的に良好だったことが影響している。ちなみに30歳未満については、可処分所得が減少するなか消費支出が堅調に推移したため、貯蓄率が低下している。

収入階層別では、1999年にかけてはどの収入階層でも貯蓄率は上昇している。もっとも、1994年から1999年の5年間に（貯蓄率の水準がより小さい）低収入階層のシェアが高まったため、貯蓄率の押し上げ効果は相殺され、全体の貯蓄率は殆ど横ばいに止まっている。

¹⁰ 中川[1999]では、1998年までの「家計調査」の分析から、年齢階層別では60歳以上の高齢者と20～30歳代の若年層で貯蓄率が上昇していること、所得階層別では低所得層における上昇が目立つとの結果が得ている。このように階層別でみた結果でも、本稿の結果とはかなり異なっている。この結果については、「家計調査」の標本誤差の影響も考える必要があるが、分析期間が中川[1999]では1991～1998年、本分析では1994～2000年となっており、2～3年のずれがあることが影響している可能性もある。20歳代や60歳代以上の高齢者層においては、可処分所得が減少したことが、中川[1999]が指摘したようなリスク・不安要因による貯蓄率引き上げ効果を打ち消すかたちで、当該層の貯蓄率を引き下げていると解釈することができる。

3 家計貯蓄率が高止まる要因とは何か

(1) 貯蓄の目的

60歳以上の高齢者層など一部の階層では、可処分所得減少による貯蓄率の強制的な押し下げが部分的に生じているが、30～50歳代を中心に総じてみれば、貯蓄率を引き上げる、高止まりさせる傾向は家計に根強いように見受けられる。こうした貯蓄率高止まりの要因をどのように考えたらよいのであろうか。

代表的な消費理論であるライフサイクル・恒常所得仮説においては、家計は、現在の可処分所得、将来の可処分所得の期待値、ならびに現時点で保有している資産残高の合計値を長期（一生涯ないしはそれ以上の期間）の予算制約としながら、消費支出をできる限りなだらかに変動させるように消費支出と貯蓄を決定すると考えている。この仮説を前提にすると貯蓄率の変動について以下の3つの結論が見いだせる。

第1に、家計は消費の変動をできる限り小さくするため、貯蓄を行うと考える。すなわち、各個人の予想されるライフサイクルに沿って、相対的に可処分所得が多い時期には貯蓄を行い、逆に少ない時期（例えば、老後）には貯蓄を取り崩す。また、住宅取得や教育支出のような多額の消費に備えるため、貯蓄を行う（以上「ライフサイクル動機による貯蓄」と呼ぶ）。

第2に、現在の可処分所得が変動しなくても将来の可処分所得の期待値が変化すると現在の消費支出・貯蓄が変化する。例えば、将来の可処分所得が減少すると予想されると貯蓄率を上昇させる。また、逆に現在の可処分所得が減少しているが、将来の期待値が変化しない場合には、消費水準が低下しないため貯蓄率は低下することとなる。さらに、家計は通常リスク回避的であるため、将来の可処分所得の期待値が変化しなくても、可処分所得の不確実性（分散）が増加すると、予備的貯蓄を増加させるため貯蓄率が上昇する（「予備的動機による貯蓄」と呼ぶ）。

第3に、保有している資産残高の時価が変動すると予算制約が変化することから、現在ならびに将来の消費支出・貯蓄が変化する。例えば資産価格の下落により、家計が保有している住宅資産の価値が下落すると、消費支出を削減し、貯蓄を増加させる。このように、可処分所得だけでなく、家計のバランスシートの動向にも消費支出・貯蓄が影響を受ける。

実際、家計はどのような目的で貯蓄を行っているのであろうか。ここでは、

郵政省郵政研究所が実施した「家計における金融資産選択に関する調査」(1994年11月)のデータを用いて包括的に分析を行ったホリオカ・渡部[1998]による目的別貯蓄額(フロー)の結果を引用する。なお「消費実態調査」による貯蓄率とベースを合わせるため、「金融資産の積み増し+借入返済」の合計である「粗貯蓄」の目的別構成比を取り上げる(図表9-1)。

「老後の生活に備える(以下、老後目的)」、「マイホームの取得(同、住宅目的)」、「子供の教育費(教育目的)」、「子供の結婚資金(結婚目的)」といった「ライフサイクル動機」によるフローの貯蓄額が全体の63%を占める。老後目的が26%、次いで住宅目的が21%とシェアが高い。一方、「病気、災害、その他の不時の出費に備える(病気目的)」、「貯蓄をしていれば安心だから(安心目的)」といった「予備的動機」によるフローの貯蓄額が28%を占めている。このように「ライフサイクル動機」による貯蓄のウエイトが大きく、マクロの貯蓄率の趨勢が人口の年齢構成などの構造的な要因により決定されることが推測される。しかしながら、「予備的動機」による貯蓄のウエイトが3割近くあること、「ライフサイクル動機」のうち、将来の可処分所得に依存する度合いが大きい「老後目的」のシェアも高いことから、将来の可処分所得の期待値やその不確実性の変化が、貯蓄率の短期的な変動にかなりの影響を与えることが予想される¹¹。

貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」から、1994年以降における「貯蓄の目的」の推移をみる(図表9-2)と、「老後目的」の比率が上昇傾向にある(1994年:51.6% 1999年:56.7%)こと、予備的動機を構成する「病気目的」や「安心目的」の比率が上昇している(「病気目的」:69.4% 71.9%、「安心目的」:24.2% 27.5%)ことが分かる。このように最近では、将来の可処分所得の期待値や不確実性の変化が、貯蓄率に変動を与えやすくなっている¹²。

(2) 将来の可処分所得についての不確実性の高まり

次に、日本銀行情報サービス局が年に2回実施している「生活意識に関する

¹¹ 年齢階層ごとの貯蓄額の目的別シェアをみてみる(前掲図表9-1)と、ライフサイクル動機の貯蓄額のシェアは年齢階層ごとに大きく異なる。すなわち、20~39歳、40歳代では住宅目的の貯蓄(借入金の返済を含む)が最大のシェアを持っている。また、40歳代では教育目的のシェアが高い。50歳代、60歳以上では老後目的のシェアが最も大きくなっている。一方、予備的動機については40歳代のシェアが小さい(21%)ほかは、どの年齢階層も28~31%とほぼ同一のシェアを持っている。

¹² 経済企画庁調査局[2000]・P264では、期待消費の増加率が期待消費の増加率の分散にどの程度依存しているかを、家計のパネルデータを用いて計測している。この分析では、1年先の期待消費の標準偏差が10%である場合、予備的貯蓄は0.85%増加するとの結果を得ている。

アンケート調査」の結果を分析し、将来の可処分所得の期待値低下や不確実性の増加が、貯蓄率に影響を与えているかどうかを検討する（以下では、特に断らない限り 2000 年 9 月に実施した同アンケート調査の結果である）。

「生活意識に関するアンケート調査」において、「1 年前と比較して支出を削減している¹³」と回答した世帯に、家計の支出削減理由を尋ねたところ（複数回答可）、20～40 歳代では雇用・収入環境に不安があるとの回答が多数を占める一方、60 歳代以上では年金や社会保険給付の減少を懸念する回答が多数を占める（図表 10-1）。1999 年 9 月以降の調査結果の推移をみても、こうした理由を指摘する回答者の比率は殆ど変化していない（図表 10-2）。

もちろん、この設問は支出を削減した回答者にその理由を尋ねたものであることから、支出を削減していない回答者でも同様の不安を持っている可能性はある。その意味で当該理由が支出削減に有意に寄与をしているかは上記の結果からは判断できない。こうした問題点を回避するため、以下では、雇用・収入の不安に関する各種の設問においてどの選択肢を選択するかが、過去 1 年間に支出を削減していると回答する比率に有意に違いをもたらしているか否かについてみていくこととする。

雇用・処遇についての不安との関係

「勤め先での雇用・処遇についての不安」を持っている人¹⁴は 67% に達している。60 歳代や 70 歳以上ではその比率は低い、30～50 歳代では 75% とかなり高い（図表 11-1- ）。また 1999 年以降の調査でみる限り、不安を持っている人の比率は殆ど変化しておらず、限界的には雇用情勢が好転しているにも関わらず、勤め先での雇用・処遇不安には根強いものがある（図表 11-1- ）。雇用・処遇についての不安と過去 1 年間の支出行動との関係をみると、「かなり不安」と答えた人では、支出を削減したと回答した比率が 57% に達する。一方、「あまり不安ではない」では 24% に止まり、雇用・処遇についての不安が支出を削減している人の比率を有意¹⁵に増加させている（図表 11-2）。年齢階層別にみても 70 歳代を除いた各年齢層で、不安を持っている人のうちで支出を削減している比率が有意に高い。

¹³ 以下の分析では、便宜的に「支出を削減している家計」が「貯蓄率を上昇させている家計」にはほぼ相当すると仮定して議論を進めている。しかしながら、貯蓄率が上昇しているかどうかは可処分所得の増減にも依存しているため、必ずしも 1 対 1 対応するわけではない点には注意が必要である。

¹⁴ 「かなり不安」と「少し不安」の合計。

¹⁵ 勤め先における雇用・処遇についての不安の有無と過去 1 年間における支出削減行動の有無との関係についての有意性の検定については補論 2 を参照のこと。

ちなみに「勤め先での雇用・処遇についての不安」の有無は、回答者自身や家族の勤め先で「給与や人員の抑制・削減といった合理化、リストラがここ1年くらいの間に行われたか、あるいは予定されているか」の有無と相関がある。「合理化・リストラが行われた、ないし予定がある」と答えた者では「雇用・処遇についての不安がある」と回答した比率が84～86%に達するのに対し、「合理化、リストラが行われていないし、今後行われる予定もないと思う」と答えた者では51%に止まっている。このように、職場において一旦雇用調整が行われると、回答者自身が雇用調整の対象外であっても、それを目の当たりしてしまうと心理的な不安感を高め、その結果として消費支出を削減する傾向にある。

将来の年金給付の減少懸念との関係

「生活意識に関するアンケート調査」では、将来の年金給付の不安についての直接の設問は存在しない。代わりに「老後の生活をまかなう手段」について尋ねた設問との関係のみをみる。「主に年金など国や公的制度によってまかなわれるべきだ」と考えている人（公的年金依存派）は46%を占めており、一方「主に就労や貯蓄などの自助努力によりまかなうべきだ」と考えている人（自助努力派）は15%に止まっている。年齢階層別では若年層では年金依存派がやや少なく、自助努力派が多い一方、高齢層では年金依存派が多い（図表12-1）。

過去1年間に支出を削減したとの回答を行った人の比率との関係を見ると、年金依存派のうち支出を削減している人の比率（45%）が自助努力派のうちでの同比率（32%）と比較して有意に高い（図表12-2）。年齢階層別でみると20～40歳代において消費支出を削減している比率が有意に高い。以上からは、「老後の生活は公的年金に依存すべきだ」と考えている人が、公的年金制度に対する不安を強めた結果、消費支出を削減していると考えられる。

介護保険導入の影響

「介護保険の導入により老後の生活に対する不安はどう変わったか」という設問に対しては、「不安感が減った」という回答¹⁶が19%であるのに対し、「むしろ不安感が増した」との回答が22%と、全体としてマイナスの評価が幾分上回っている。年齢階層別にみると若い年齢層で「不安感が増した」というマイナスの評価が多いのに対し、実際に介護を身近に感じる高齢者層では、「不安感が減った」というプラスの評価が多くなっている（図表13-1）。

過去1年間に支出を削減したと回答した人の比率との関係を見ると、「不安

¹⁶ 「ある程度減った」と「かなり減った」の合計。

感が増した」と答えた人で、支出を削減している比率（47%）が、「不安感が減った」と答えた人での同比率（37～41%）と比較して有意に高い（図表 13-2）。年齢階層別では、若い層では上記の関係ははっきりと検出できないが、50歳以上の世代では上記の関係が明確に存在する。このように介護保険の導入に伴う不安感の増大が、消費支出を削減している人の比率を増加させている。

ちなみに「自分自身が介護を受けることになった時、その時の介護費用はどのくらいになると予想されますか」との設問に対して、「毎月の家計支出の半分以上を介護費用が占めると思う」との回答が 18.2%、「4分の1から半分程度を占めると思う」との回答が 25.2%、合計で 43%の人が家計支出の4分の1以上が介護に充当されると考えている。この回答結果は介護保険の自己負担と高齢者の平均的な可処分所得の水準を考えると過大な値¹⁷である。介護保険に対する世論の理解が進んでいないためか、それとも介護保険の持続性に人々が疑問を持っているためかであるかは不明であるが、人々が介護負担について、現時点ではかなり悲観的な見通しを持っていることは確かである。

金融システムに対する不安との関係

金融機関の経営破綻の影響についての設問（複数回答可）との関係を見る。金融システムに対する不安は、金融機関の破綻により自らの預金が切り捨てられることへの不安、さらに金融システムが機能不全となることで、企業倒産が増加し、雇用や収入にマイナスの影響が出るのではないかと不安、の2つの種類の不安を高めるものと考えられることができる。

「同アンケート調査」では、「金融機関に預けてある自分の貯蓄が大丈夫かどうか不安だ」と答えた人の比率は 46%、「自分の仕事や収入の面にも悪い影響が出るのではないかと不安だ」と答えた人の比率は 38%、2つの不安を同時に持っている人は 15%である（図表 14-1）。過去1年間に支出を削減した人の比率との関係を見ると、金融機関の経営破綻に不安を持つ層では支出を削減したと答える比率が有意に高い（図表 14-3）。特に上記の2つの不安を同時に持っている層で支出を削減したと答えている比率が 45%と高くなっている。このように金融システム不安は、支出行動を削減する人の比率を有意に増加させている。

もっとも、支出を削減している人の比率は金融システムに対する不安が高かった 1998年11月調査と比較すると低下傾向（49.4→45.2%）にある（図表 14-3）。別の設問で「金融機関破綻のニュースを聞いて消費を手控えるようになった」

¹⁷ 介護保険の自己負担の上限は月4万円、年間50万円程度。70歳以上の高齢者世帯（2人以上・一般世帯）の年間所得は、平均値で552万円、中位数で420万円台であり、この両者を比較

という回答を寄せた人の比率も低下している（図表 14-2）。政府が行った各種の金融システム対策が、家計の不安の沈静化に一定の寄与をしており、消費支出を下押しする効果は、最近ではある程度小さくなっていると評価することができる。

（３）家計のバランスシート問題

住宅資産ならびに住宅ローンを保有している世帯では、以下の２つの理由から貯蓄率が高くなると考えられる。

住宅ローン返済による貯蓄率の上昇

金融資産の増加だけでなく借入金の返済も貯蓄にカウントされるため、消費支出を抑制して住宅ローンを返済している家計は貯蓄率が高くなる¹⁸。これはライフサイクル動機に伴う貯蓄（借入金の返済）に分類できる。

住宅資産の価値低下

地価の下落により保有している住宅資産の価値が低下すると、家計のバランスシートが悪化することから、家計は自らのバランスシートを改善するために、当面の消費支出を抑制し貯蓄を積み上げる（ライフサイクル - 恒常所得仮説を前提とすれば、長期の予算制約式において利用可能な資産が目減りしたために、貯蓄を積み上げる）。この場合、住宅ローン返済以外でも貯蓄（金融資産の積み増し）が増加することとなる。

「消費実態調査」を用いて、２人以上の勤労者世帯を「持ち家で住宅ローンのある世帯」、「持ち家だが住宅ローンがない世帯」、「それ以外の世帯」に区分して、1994年と1999年との貯蓄動向¹⁹を比較すると、「持ち家で住宅ローンがある世帯」では消費支出が大幅に削減され、貯蓄率が4.3%上昇している（図表 15-1）。そのうち住宅ローンの返済増が貯蓄率を1.8%押し上げているほか、金融資産の増加も2.5%寄与している。一方、「持ち家だが住宅ローンがない世帯」、「それ

する限り、介護負担の最大値は年収の1割程度である。

¹⁸ 住宅ローンの返済増加による貯蓄率上昇については、例えば経済企画庁[2000]・P69の分析を参照のこと。

¹⁹ ここでの貯蓄率は、本稿で算出した年間ベースの貯蓄率ではなく、総務省統計局が公表している月次ベースの貯蓄率である。賞与を考慮していないため年間ベースの貯蓄率と比較すると小

以外の世帯」では貯蓄率の上昇幅は各々1.6%、1.2%と小幅に止まっている。このように、住宅ローンを抱える世帯でも金融資産の積み上げが増加している点が特徴的である。

こうした行動を行う背景を探るため、「生活意識に関するアンケート調査」の結果をみる。家計全体のバランスについて尋ねた設問で、「住宅ローン等の借入がある一方、資産（持ち家もしくは金融資産等）の値下がりが激しく、資産と負債のバランスが崩れて不安を抱えている」と回答している世帯は16%である。「資産と負債のバランスが崩れて不安を抱えている」とした回答者のうち「1年前と比較して支出を削減している」と答えた比率は49%に達し、資産と負債のバランスについて不安がないとした世帯の同比率（34～38%）と比較して有意に高い（図表15-2）。年齢階層別でも幅広い年齢層で有意である。このようにバランスシートの悪化が貯蓄率の引き上げに一定の寄与をしている。

アンケートの結果で興味深いのは、住宅資産の価値が下落しているだけでなく、住宅ローンを保有し、資産と負債のバランスが崩れていると認識しているか否か²⁰が、支出行動に影響している点である。また、その影響力も時期により異なる。バランスが崩れて不安を抱えていると回答した人のうち支出を削減している人の比率は1998年11月調査においては61%であり、2000年9月調査の49%よりも高い。当時の深刻な景気後退局面において、他の不安要因の高まりが資産と負債のバランスが崩れているとの認識を家計に強めさせた可能性が考えられる。

（４）物価下落期待の高まりに伴う消費の先送り

ライフサイクル - 恒常所得仮説のように、家計が長期の予算制約の中で消費支出を決定していることを前提とすると、先行き物価が下落すると予想される場合には消費支出を先送りしようとする可能性²¹がある。以下ではその点について検討してみよう。「生活意識に関するアンケート調査」においては、「1年前と比較して現在の物価が下がっている」と感じている人は19%である。そうし

さめの値となっている。

²⁰ 多額の住宅ローンを保有する家計がバランスシート問題に敏感であるのは、当該家計の多くが将来、自らの持ち家（主としてマンション）を売却し、住み替えを行うという意志があるため、自らの住宅資産の時価に対する関心が高くなっていることが原因の一つとも考えられる。

²¹ 実際には、家計が保有する金融資産の実質価値が増加するから、その分消費支出を増加させることから、現時点の消費支出が減少するかどうかは分からないとの解釈もあり得る。しかしながら、デフレ局面でこうした効果はさほどきかないというのが過去の経験である。

た人が消費支出を削減している比率（42～55％）は、「殆ど前年と変わっていない」と答えた人の同比率（36％）と比較して有意に高い（図表 16-1）。このように、物価下落が消費の先送りをもたらす可能性がある²²。もっとも、内閣府「消費動向調査」をみる限り、「先行き物価が下落する」と物価下落が持続するとの期待を持つ人の比率は1割程度に過ぎず、「変わらない」とする人の比率が6割程度を占める（図表 16-2）ことから、現時点では支出の削減要因としての寄与は大きくない。

一方で、「1年前と比較して現在の物価が上がっている」と感じている人でも支出を削減している人の比率（42～59％）は有意に高い。これは、物価が上昇して実質所得が減少することを懸念しているものと思われる。全体では「物価が殆ど変わっていない」と感じる人が支出を削減している比率が最も小さいという結果となる。その意味では物価の安定が保たれることが消費支出を押し上げるためには最も望ましいこととなる。

現時点では、物価が下落するとの期待が消費支出を押し下げている傾向はみられないが、今後インフレ率のマイナス幅が拡大し、物価が下落するとの期待が高まる場合には、人々が消費支出を先送りする傾向を強めるために、景気を下押しする要因となりうる点には注意が必要である。

（5）財政政策の有効性に対する認識の変化

財政政策が、消費支出の増減、貯蓄率の変動に与える影響は以下のように考えることができる。財政政策が景気の回復に有効である場合には、財政出動に伴う財政赤字の増加は将来の実質所得の増加に伴う税の自然増収でカバーされるため、将来の可処分所得の期待値を増加させる。そのため消費支出が増加し、状況により異なるが、現時点での貯蓄率は横ばいあるいは低下することが予想される。逆に財政政策の有効性が低い場合には、政策発動に伴う財政赤字の増加は将来の増税により穴埋めする必要があることから、財政出動は現在の可処分所得を増加させるものの、将来の可処分所得の期待値を減少させる。その結果、消費支出にはプラスの効果はなく、現時点での貯蓄率は上昇する。

「生活意識に関するアンケート調査」において、減税の効果についての設問の回答結果をみてみよう。減税について「財政負担の増加を招く」とのマイナ

²² 上記分析は過去1年間における支出行動と物価変動の実感との関係を事後的に捉えたものであり、先行きについても同様の関係が当てはまるという保証はない。

スのイメージを持つ人は21%である一方、「家計・企業の税負担を減らす」とのプラスのイメージを持つ人は45%であり、プラスのイメージを抱く人の方が多い(図表17-1)。過去1年間に支出を削減した比率との関係を見ると、「税負担を減らす」と答えた層では過去1年間の支出削減比率が有意に高くなっている(図表17-2)。これは、所得の減少などで消費支出を削減している家計において追加的な減税に対する期待が高いことを窺わせる結果である。

もっとも、こうした見方にも最近では変化の傾向が見える。例えば、公共投資については、「財政負担の増加に繋がる」とのマイナスの見方が33%、「景気を回復させる」とのプラスの見方が29%とマイナスの見方が多くなっており、プラスの見方が多かった1999年9月の調査とは両者の比率が逆転している(図表17-3-)。このように、公共投資の有効性については否定的な認識が広まりつつある。また「支出を増加させるために有効な対策は何か」という設問に対する回答でも、消費税や所得税の減税を挙げる人の割合が最近では減少傾向にある(図表17-3-)。このように財政政策の有効性についての人々の認識が徐々に変わりつつある。

4 まとめ

3節での「生活意識に関するアンケート調査」の個票分析からは、将来の雇用や所得リスクに対する意識の高まり(高止まり)、家計のバランスシートの悪化、各々が貯蓄率の引き上げ・高止まりをもたらす要因となっているとの結果が得られた。では雇用・処遇、金融システム、介護保険の導入、各々について人々が持つ不安が有意に消費支出の削減に繋がっているとの結果が得られた。間接的ではあるが公的年金制度に対する不安の高まりが消費支出の削減に寄与している可能性も示唆された。では住宅ローンの返済増がそのまま貯蓄率の引き上げに寄与しているほか、資産価値の下落を意識している家計がローン返済分を超え、さらに貯蓄率を引き上げる傾向をみせている。

一方、物価下落期待の高まりの影響、減税や公共投資など財政政策の有効性についての認識、各々が家計の支出行動に与える行動は、現時点でははっきりしない。物価下落期待の高まりの影響については、事後的にみた物価下落の実感と支出削減行動との間に関係がみられたが、先行きについて物価下落期待を持つ人の比率が今のところ低いことから、現時点では目立った影響を与えていないと考えられる。もちろん、先行き物価が下落するとの期待が高まる

と、消費に対してマイナスの影響が強まる可能性がある点には注意が必要である。減税や公共投資など財政政策の有効性については、少なくとも減税についてはプラスの見方が多いが、公共投資についてはマイナスの見方が上回っており、減税についてもその効果を期待する見方が減少するなど、財政政策の有効性に対する家計の認識は変わりつつあるように見える。

もちろん、この分析結果は各種の不安要因と支出の削減行動との定性的な相関をみたものであり、可処分所得の増減を考慮しないと「支出の削減」がストレートに「貯蓄の増加」を意味するかどうかについては結論がはっきりしない。また本分析結果は各種の要因と支出の削減行動との単相関をみたものであり、除外変数の存在を考慮すると結果が変化する可能性がある点には留保が必要である²³。

こうした制約を念頭に置きつつも、本稿の分析結果から得られる政策的なインプリケーションについて若干まとめてみたい。3節で分析したように、将来の可処分所得に対する不確実性の増大が消費支出を減少させ、貯蓄率を高めている。こうした家計の行動は、消費支出を平準化させたいと考える家計の最適な行動に反しているため、ミクロ的に望ましいものではない。また、経済全体の低迷を長期化させるという点でマクロ的にも望ましくない。そうした事態を回避するためには、以下の2点が重要であろう。

第1に、家計の不安を抑制するセーフティネットの強化である。可処分所得の不確実性を高める要因のうち雇用不安の増大は重要な地位を占めている。図表9に示された目的別のフロー貯蓄額と3節(2)の分析結果を勘案すると、30歳未満、30歳代などの比較的若い世代においては、雇用不安の高まり・高止まりが貯蓄率を押し上げるのに大きな影響力をもっている。その意味では、若い世代に有利ではない雇用保険制度を改革してより充実させたり、労働市場の柔軟性を高める施策を行うことが重要であることを示している。実際、多くの財政負担を伴ったとはいえ金融システムに対する不安は一時期に比べると低下し、貯蓄率の押し下げ・消費支出の増加に寄与していると推測され、一定の政策効果を確認することができる。

第2に、財政政策や公的制度に対する信認を高めることである。様々な議論

²³ 金谷[2001]は、「生活意識に関するアンケート調査」の個票データを用いて共分散構造解析を行い、各種設問の回答結果と支出行動の増減といった複数変数間の関係について解析を行った。得られた分析結果によると、雇用・処遇不安など個人の所得環境が有意に支出を削減している要因となっているほか、年金制度など公的制度に依存するのであればある家計ほど、より不安を高めており、その結果支出を削減する傾向にあることが分かった。この結果は3節(2)の結果(可処分所得に関する不確実性の増加が消費支出を減少させる)と整合的となっている。

や関係者の努力により、介護保険制度が導入されたり、厚生年金など公的年金について一定の改革が行われるなど、数年前と比較すると老後の生活や介護を巡る公的支援体制は改善してきていると評価できる。しかしながら、少子・高齢化の大きな流れの中で家計の不安が高まっているため、こうした認識は残念ながら世の中の支配的な見方とはなっていない。行政や政治が社会保障に関する持続可能な将来展望を示し、改革された各種の公的社会保障制度の利点を世論に理解してもらうようにすることが、そうした信認を高めるのに役に立つと予想される。

最後に、本稿での分析を超えることとなるが、もう少し長期の貯蓄動向を展望してみたい。現在のような貯蓄率の高止まりが将来にわたり持続すると考えるのも必ずしも適当ではない。図表 18-1 は「貯蓄と消費に関する世論調査」で調査された貯蓄の充足率（実際の保有貯蓄額 / 目標貯蓄額）をプロットしたものである。その充足率は 70 年代以降一貫して上昇トレンドを有しており、2000 年には 60% に達している。1995 年（同 57%）や 1990 年（同 47%）と比較して大幅に上昇している。これは年齢階層別では高齢者層で貯蓄の充足率がかなり高いこと（図表 18-2）、日本の世帯年齢構成が年々高齢者主体にシフトしていること、を反映したものであり、ライフサイクル仮説に従い、近い将来に貯蓄率が低下に転じる可能性があることを示唆しているものと考えられる。1990 年代の充足率の上昇には貯蓄率の高止まりによる大幅な貯蓄の積み上げが大きく寄与しているが、さらに物価の安定や住宅価格の下落により貯蓄目標額が 1990 年以降殆ど横ばい（1990 年：2,497 万円 2000 年：2,397 万円）に推移していることも無視できない。このように考えると、日本においても保有する貯蓄額が目標額に対して相当程度充足する結果、米国のように、家計が貯蓄率を引き下げる時代がいずれ到来する可能性がある²⁴。

以 上

²⁴ 1998 年末における米国の国民 1 人当たりの金融資産残高は 1,437 万円と日本の値（996 万円）の 1.4 倍に達している（1 ドル = 130 円で換算）。雇用者所得対比でも米国は同所得の 4.8 倍、日本は 3.1 倍と米国の方が高くなっている。この結果は、両国の家計貯蓄率の違い（90 年代・日本：13% 台、米国：0～6%）を考慮すると奇異な印象を受ける。この原因としては、日本では住宅価格が高いこともあり家計の持つ資産に占める実物資産の比率が高く、高い貯蓄率が住宅投資に振り向けられていること（中川[1999]）、第 2 次世界大戦において実物資産の多くを失い、さらに終戦後、預金封鎖とハイパー・インフレーションで金融資産を紙屑にした経験を持つ日本とは異なり、米国には建国以来そうした体験がなく、長期間に亘り家計に金融資産が蓄積されていること（蟹江[1998]）の 2 つが考えられる。

(補論 1) 家計貯蓄率の推計方法

「全国消費実態調査報告」における家計収支の調査期間は、各回とも調査年の9～11月までの3ヶ月分(単身世帯については10～11月の2ヶ月分)に止まっている。3ヶ月のデータだけでも勤労者世帯については貯蓄率を算出することは可能であるが、3ヶ月分のデータには賞与が含まれていないため、貯蓄率が過小に評価される(前田[1995])。そこで本稿では、Hayashi[1997]のChapter12のAppendixや高山・舟岡・大竹・関口・澁谷[1989]の第4章における推計手法を参考に、以下の方法で年間ベースの家計収支を計算し、貯蓄率を算出する。

$$\text{(家計貯蓄率)} = \frac{\text{(可処分所得)} - \text{(消費支出)}}{\text{(可処分所得)}} \times 100$$

$$\text{(可処分所得)} = \text{(年間収入)} - \text{(非消費支出)}$$

(1) 勤労者世帯の年間家計収支の推計

収入については、「消費実態調査」から得られる年間収入をそのまま用いる。

$$\bullet \text{(年間収入)} = \text{(「消費実態調査」による年間収入)}$$

$$\bullet \text{(年間の消費支出)} = \text{(1ヶ月当たり消費支出)} * \text{(年換算倍率)}$$

なお、年換算倍率は「家計調査」の勤労者世帯の消費支出(10年平均:1994年分は1986～1995年、1999年分は1991～2000年)を用いて、(年間の消費支出額) / (9～11月の1ヶ月当たり消費支出)から算出する。

$$\bullet \text{(非消費支出)} = \text{(直接税)} + \text{(社会保険料)} + \text{(その他)}$$

$$\bullet \text{(直接税)} = \text{(勤労所得税)} + \text{(個人住民税)} + \text{(他の税)}$$

勤労所得税は賞与にも同率で賦課されることを考慮し、以下の式で算出する。

$$\bullet \text{(年間の勤労所得税)} = \text{(1ヶ月当たり勤労所得税)} * \text{(年間収入)} / \text{(1ヶ月当たり実収入)}$$

ただし65歳以上の勤労所得税については、年金の所得がほぼ非課税であることから、この分を考慮して以下の式で算出する。

$$\cdot (\text{年間の勤労所得税}) = (\text{1ヶ月当たり勤労所得税}) * \{(\text{年間収入}) - (\text{年間の公的年金・恩給給付})\} / \{(\text{1ヶ月当たり実収入}) - (\text{1ヶ月当たり社会保障給付})\}$$

個人住民税は、毎月同額を12ヶ月支払う（賞与には賦課されない）点を考慮し、以下の算式で計算する（その他の税も詳細が不明なため同様に扱う）。

$$\cdot (\text{年間の個人住民税}) = (\text{1ヶ月当たり個人住民税}) * 12$$

$$\cdot (\text{年間の他の税}) = (\text{1ヶ月当たり他の税}) * 12$$

社会保険料のうち、公的年金保険料は賞与にも保険料が賦課（賞与額の0.5%が本人負担分）される点を考慮し、以下の式で算出する。

$$\cdot (\text{年間の社会保険料}) = (\text{公的年金保険料}) + (\text{健康保険料・その他の社会保険料})$$

$$\cdot (\text{年間の公的年金保険料}) = (\text{1ヶ月当たりの公的年金保険料}) * 12 + (\text{年間収入} - \text{1ヶ月当たりの実収入} * 12) * 0.5 / 100$$

健康保険料・その他の社会保険料（主に雇用保険料）は、毎月同額納付するとみなして算出する。

$$\cdot (\text{年間の社会保険料}) = (\text{1ヶ月当たりの社会保険料}) * 12$$

その他については詳細が不明なため、毎月同額納付するとみなす。

$$\cdot (\text{年間のその他}) = (\text{1ヶ月当たりのその他}) * 12$$

（2）勤労者以外の世帯の家計収支の推計

勤労者以外の世帯については、直接税、社会保険料等の非消費支出のデータを得ることができないところが勤労者世帯とは異なる点である。

$$\cdot (\text{年間収入}) = (\text{「消費実態調査」による年間収入})$$

$$\cdot (\text{年間の消費支出}) = (\text{1ヶ月当たり消費支出}) * (\text{年換算倍率})$$

なお、年換算倍率は「家計調査」の全世帯の消費支出（10年平均：同上）を用いて、 $(\text{年間の消費支出額}) / (9 \sim 11 \text{月の1ヶ月当たり消費支出})$ から算出する。

$$\cdot (\text{非消費支出}) = (\text{直接税}) + (\text{社会保険料}) + (\text{その他})$$

$$\cdot (\text{直接税}) = (\text{勤労所得税}) + (\text{個人住民税}) + (\text{他の税})$$

勤労所得税、個人住民税については、当該年齢階層（所得階層）の勤労者世帯の値を用いて、各年齢階層（所得階層）ごとに以下のように推計する。

- ・（勤労所得税）＝（勤労者以外の世帯の年間収入）／（勤労者世帯の年間収入）＊（勤労者世帯の勤労所得税＜各年齢階層・所得階層ごと＞）
- ・（個人住民税）＝（勤労者以外の世帯の年間収入）／（勤労者世帯の年間収入）＊（勤労者世帯の個人住民税＜各年齢階層・所得階層ごと＞）

ただし 65 歳以上は年金所得がほぼ非課税であることから、この分を考慮し、

- ・（勤労所得税）＝ {（勤労者以外の世帯の年間収入）－（同公的年金・恩給給付）} / {（勤労者世帯の年間収入）－（同公的年金・恩給給付）} ＊（勤労者世帯の勤労所得税＜各年齢階層・所得階層ごと＞）
 - ・（個人住民税） 同上
- としている。その他の税も以上に準じて算出する。
- ・（その他の税）＝（勤労者以外の世帯の年間収入）／（勤労者世帯の年間収入）＊（勤労者世帯のその他の税＜各年齢・所得階層ごと＞）

・（社会保険料）

うち 公的年金保険料は勤労所得税に準じて算出する。

うち 健康保険料・他の社会保険料

（健康保険料・他の社会保険料）＝（勤労者以外の世帯の年間収入）／（勤労者世帯の年間収入）＊（勤労者世帯の当該保険料）

・（その他の保険料）健康保険料に準じる

（ 3 ） 直接税・社会保険料納付額の推計精度

高山・舟岡・大竹・関口・澁谷[1989]や Hayashi[1997]では、「消費実態調査」から得られる 1 ヶ月当たりの直接税・社会保険料の額は、調査世帯の記入漏れ等から過小評価されているとの理由から、個票データの年間収入から各種控除を考慮して所得税や住民税の税率、公的年金・健康保険の料率を当てはめてその額を算出している。

しかし本稿では、「消費実態調査」の個票データを利用することができないことから、「消費実態調査」に記入された当該データを上記の手法により年間換算することで直接税や社会保険料の額を求めている。そこで本試算による値の信頼性をチェックすることとしたい。「消費実態調査」から求めた直接税、社会保険料の額と年間の勤め先収入から推定される直接税・社会保険料の理論値とを

比較すると、以下のような結果となった。

(2人以上・勤労者世帯・1世帯当たりの直接税・社会保険料)

	消費実態調査 から求めた値	勤め先収入から 算出された理論値	算出の根拠
年間収入	800.5 万円		
勤め先収入	732.1 万円	(= 月収 50 万円 < 勤め先収入 / 14.64 ヶ月 >)	
勤労所得税	22.5 万円	21.8 万円	夫婦・子供 2 人世帯の納税額
個人住民税	20.2 万円	18.8 万円	夫婦・子供 2 人世帯の納税額
その他の税	5.5 万円	n.a.	固定資産税・自動車税など
公的年金保険料	44.2 万円	49.7 万円	年収対比保険料 6.79% から
健康保険料	22.6 万円	23.9 万円	月収対比保険料 3.99% ²⁵ から
雇用保険料等	1.6 万円	2.4 万円	月収対比保険料 0.40% から

以上のように勤労者世帯については、直接税、社会保険料とも理論値とほぼ 10%以内の差に止まっており、全体とすれば相殺するかたちとなっているので、本稿での推計値を用い算出された貯蓄率はある程度の精度を持っていると考えることができる。

次に勤労者以外の世帯についてみる。「消費実態調査」における勤労者以外の世帯(2人以上)の 1世帯当たりの公的年金保険料(年間推計値)は 25.4 万円である。仮に夫婦が各々国民年金に加入した場合の年金保険料は 31.9 万円となる(月額 13300 円*12*2)。実際には、年金未加入者、未納者、保険料免除者の存在から、保険料を納めている世帯は全体の 68%に止まる。31.9 万円に 0.68 を乗することにより、勤労者以外の世帯における国民年金保険料の納付額は 1世帯当たり 21.7 万円と算出される。「消費実態調査」の納付額はこの値よりも 17%程度大きい。また「消費実態調査」における勤労者以外の世帯 1世帯当たりの健康保険料は 18.0 万円となっている。国民健康保険の 1世帯当たりの保険料平均納付額 15.4 万円(厚生労働省高齢者医療制度等改革推進本部事務局 [2001]・p28 参照)と比較して 17%大きい。以上のように勤労者以外の世帯の公的年金・健康保険料については勤労者世帯よりは幾分誤差が大きい可能性があり、貯蓄率の推計精度がやや低くなっていると推測される。

以 上

²⁵ 政府管掌健康保険の加入者保険料率 4.25%、組合健康保険の同保険料率 3.69%の加重平均。なお、組合健康保険料率(1998 年度)は厚生省保険局・健康保険組合連合会[2000]の p77 参照。

(補論 2) 同等性の検定

本文中で行った同等性に関する²検定は、サンプルを分類する回答項目（カテゴリー）と条件が複数あってクロス表の形で与えられている場合、アンケートの各回答項目（カテゴリー）における度数の比率に関して条件ごとに有意に差があるか否かを検定したものである。一般的には、「全ての条件の下で回答項目（カテゴリー）の度数の比率が等しい」、言い換えれば、「各条件間で各回答項目（カテゴリー）の度数の比率には偏りが無い」という帰無仮説が吟味されることが多い。

具体的に言うと、アンケートにおける質問項目「勤め先での雇用・処遇について不安を感じるか」という質問に対して（１）「不安を感じる」と回答した人（条件１）と（２）「不安を感じない」と回答した人（条件２）の間で、２つ以上の回答項目（カテゴリー）すなわち（１）「過去の消費支出を減らしている」（カテゴリー１）（２）「過去の消費支出を増やしている」（カテゴリー２）のどれかに分類される時、各回答項目（カテゴリー）の度数の母比が、回答項目間で異なるといえるか否かが吟味されている。すなわち、条件１におけるカテゴリー１の母比を P_1 、条件２におけるカテゴリー１の母比を P_2 、とすると、帰無仮説は $H_0 : P_1 = P_2$ （この場合同時に $1 - P_1 = 1 - P_2$ も帰無仮説となる）であり、対立仮説は、 $H_1 : P_1 \neq P_2$ （片側検定）となる。以下では詳しい²検定の方法について述べる。

²検定では、実際に各カテゴリーに分類された測定値の度数（観測度数）と、帰無仮説のもとで予測される各カテゴリーの度数（期待度数）とのズレの大きさを指標として検定が行われる。各条件の間で各カテゴリーの度数の比に差がない場合、各条件における各カテゴリーの度数の比はすべて等しくなり、例えば、条件１・カテゴリー２の期待度数 E_{12} は（１）式のように表される（ここでは、実際の観測度数を n_{12} と定義する）。

$$E_{12} = \frac{n_1 \cdot n_2}{N} \quad (1)$$

ここで n_1 は、条件１におけるカテゴリー１、２を合わせた観測度数であり、 n_2 は条件１、２を合わせたカテゴリー２の観測度数である。また N はすべての観測度数を合計した総度数である。（１）式は各条件における各カテゴリーの度数

の比がすべて等しいという帰無仮説のもとでの、期待度数となる。そして、条件によって各カテゴリーの度数の比に差があるほど観測度数と期待度数のずれが大きくなる。このズレの大きさを表す χ^2 値（次の（2）式）は帰無仮説のもとでは、条件数 2、カテゴリー数 2 の場合、自由度 1（ $= (2 - 1) \times (2 - 1)$ ）の χ^2 分布に近似的に従う。

$$\chi^2 = \sum_i \sum_j \frac{(n_{ij} - E_{ij})^2}{E_{ij}} \quad (2)$$

(2)式によって算出された χ^2 値が、当該の自由度の下での、あらかじめ設定された有意水準の χ^2 分布における臨界値以上であれば、帰無仮説が棄却され、対立仮説が採択される。

以 上

(参考文献)

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴、「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率の動向の乖離について(1) - 概念の相違と標本の偏りの問題の検討」、『フィナンシャル・レビュー』第35号、大蔵省財政金融研究所、1995年
- ・ ・ ・ ・ ・、「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率の動向の乖離について(2) - ミクロデータとマクロデータの整合性」、『フィナンシャル・レビュー』第37号、大蔵省財政金融研究所、1996年
- 金谷信、「共分散構造分析を用いた家計消費支出の要因を巡る考察 - 『生活意識に関するアンケート調査』の個票分析による構造方程式モデリング - 」、調査統計局ワーキングペーパー、未定稿、日本銀行調査統計局、2001年
- 蟹江健一、「日米両国の家計の貯蓄行動と遺産・相続の実態」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ = 浜田浩児編『日米家計の貯蓄行動』、日本評論社、1998年
- 経済企画庁、『平成12年版 経済白書』、大蔵省印刷局、2000年
- 経済企画庁調査局、『平成12年版 日本経済の現況』、大蔵省印刷局、2000年
- 厚生省保険局・健康保険組合連合会、『平成10年度健康保険組合事業年報』、2000年
- 厚生労働省高齢者医療制度等改革推進本部事務局編、『医療制度改革の課題と視点』、ぎょうせい、2001年
- 鈴木将覚、「少子・高齢化と過剰貯蓄」、『富士総研論集』2001年I号、富士総合研究所、2001年
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸、「日本の家計資産と貯蓄率」、『経済分析』第116号、経済企画庁経済研究所、1989年
- 中川忍、「90年代入り後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか - 家計属性別にみた「リスク」の偏在に関する実証分析 - 」、『日本銀行調査月報』1999年4月号、日本銀行、1999年
- 中村洋一、『SNA 統計入門』、日本経済新聞社、1999年
- 林文夫、「日本の貯蓄率について - 最近の研究結果のサーベイ」、『金融研究』第11巻第3号、日本銀行金融研究所、1992年
- ホリオカ,チャールズ・ユウジ = 渡部和孝、「日本人の目的別貯蓄額 - 1994年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ = 浜田浩児編『日米家計

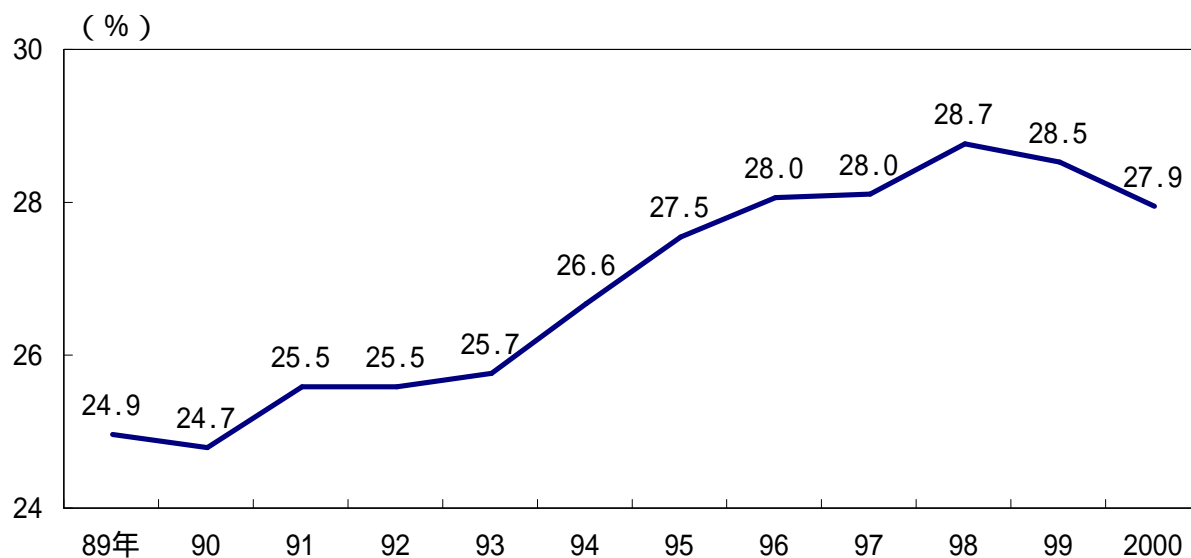
- の貯蓄行動』、日本評論社、1998年
- 前田芳昭、「『国民経済計算』と『家計調査』の家計貯蓄率乖離について 『家計調査』のバイアスの検証とその修正」、『日本経済研究』、No.28、日本経済研究センター、1995年
- 谷沢弘毅、『経済統計論争の潮流 経済データをめぐる10大争点』、多賀出版、1999年
- Hayashi, Fumio, *Understanding Saving*, MIT Press, 1997

(図表 1)

「家計調査」による家計の貯蓄率の推移

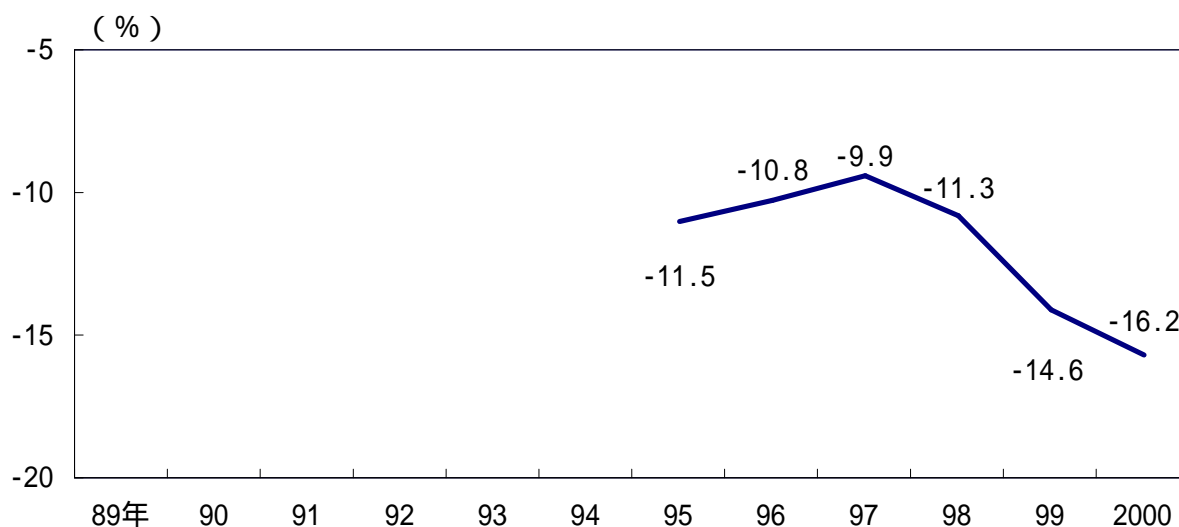
(1) 「家計調査」による 2 人以上・勤労者世帯の貯蓄率

サンプル数：4654 (2000年)



(2) 「家計調査」による 60 歳以上・無職世帯の貯蓄率

サンプル数：1541 (2000年)



(注) 1 . (1) の「貯蓄率」の定義は次の通り

: 「 2 人以上の勤労者世帯」の貯蓄率。
(1 - 消費支出 / 可処分所得) × 100 で算出。
可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

2 . (2) は高齢者のいる世帯 (60 歳以上の者がいる世帯) のうち、世帯主が 60 歳以上の無職世帯の貯蓄率。

(図表 2)

「全国消費実態調査報告」と「家計調査報告」()

(1) 調査の概要

		全国消費実態調査		家計調査	
実施主体		総務省統計局		総務省統計局	
実施時期		5年ごと (直近は1999年9～11月)		毎月	
調査内容		家計の収入と支出 (非消費支出は勤労者世帯のみ) 貯蓄・借入残高 主要な耐久消費財 世帯員及び住居		家計の収入と支出 (収入・非消費支出は勤労者世帯のみ) 主要な耐久消費財 世帯員及び住居	
調査対象世帯	勤労者2人以上				
	勤労者以外2人以上				
	勤労者単身			×	
	勤労者以外単身			×	
調査世帯数		約60,000世帯		約8,000世帯	
標本誤差率(%) (2人以上勤労者世帯)		実収入	0.5	実収入	1.3
		消費支出	0.5	消費支出	1.8
		可処分所得	0.5	可処分所得	-

- (注) 1. 調査世帯数は勤労者と勤労者以外の世帯を合計した全世帯ベースの世帯数。
 2. 標本誤差率 = 標準誤差 / 標本平均値
 「全国消費実態調査報告」は1994年、「家計調査報告」は1999年における値
 (ともに2人以上勤労者世帯)。

(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」、「家計調査年報」

(図表 3)

「全国消費実態調査報告」と「家計調査報告」()

(2) 調査世帯数と標本誤差率

- 標本誤差率の単位は%

	全国消費実態調査			家計調査		
	調査世帯数	標本誤差率		調査世帯数	標本誤差率	
全世帯	59170 (100.0)	0.4		7901 (100.0)	1.4	
30歳未満	3614 (6.1)	1.6		334 (4.2)	6.8	
30～39歳	9749 (16.5)	0.9		1397 (17.7)	3.3	
40～49歳	13442 (22.7)	0.8		1716 (21.7)	3.0	
50～59歳	14150 (23.9)	0.8		1857 (23.5)	2.9	
60歳以上	18215 (30.8)	0.7		2597 (32.9)	2.4	
うち勤労者世帯	37006 (62.5)	0.5		4803 (60.8)	1.8	
30歳未満	3443 (5.8)	1.6		311 (3.9)	7.1	
30～39歳	8756 (14.8)	1.0		1247 (15.8)	3.5	
40～49歳	11079 (18.7)	0.9		1394 (17.6)	3.3	
50～59歳	10302 (17.4)	0.9		1309 (16.6)	3.4	
60歳以上	3426 (5.8)	1.6		542 (6.9)	5.3	
うち勤労者以外	22164 (37.5)	0.6		3098 (39.2)	2.2	
30歳未満	171 (0.3)	7.2		23 (0.3)	25.9	
30～39歳	993 (1.7)	3.0		150 (1.9)	10.2	
40～49歳	2363 (4.0)	1.9		322 (4.1)	6.9	
50～59歳	3848 (6.5)	1.5		548 (6.9)	5.3	
60歳以上	14789 (25.0)	0.8		2055 (26.0)	2.7	

(注) 1. 「全国消費実態調査報告」

: 調査世帯数は1999年、標本誤差率は1994年

「家計調査報告」

: 調査世帯数、標本誤差率とも1999年

2. 調査世帯数欄の()内は全世帯に占める各世帯の割合(%)。

3. 標本誤差率(単位、%)は消費支出の標本誤差率。

$$2人以上全世帯の標本誤差率(0.4\%) \times \sqrt{\frac{2人以上全世帯の世帯数(54953)}{\text{各年齢層の世帯数}}}$$

ここでは、各年齢層の消費支出の分布が「2人以上全世帯」の消費支出の分布と等しいと仮定し、世帯数間の比(平方根)を用いて標本誤差率を算出した。

「家計調査」についても同様に算出。ただし、2人以上全世帯の誤差率は1.4%、世帯数は7901。

(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」、「家計調査年報」

(図表 4)

「全国消費実態調査」による家計の貯蓄率の推移

		1984年	1989年	1994年	1999年
全	世帯	28.8	32.7	34.9	35.1
	うち勤労者世帯	26.1	29.0	32.9	34.0
	勤労者以外の世帯	33.6	39.0	38.9	37.2

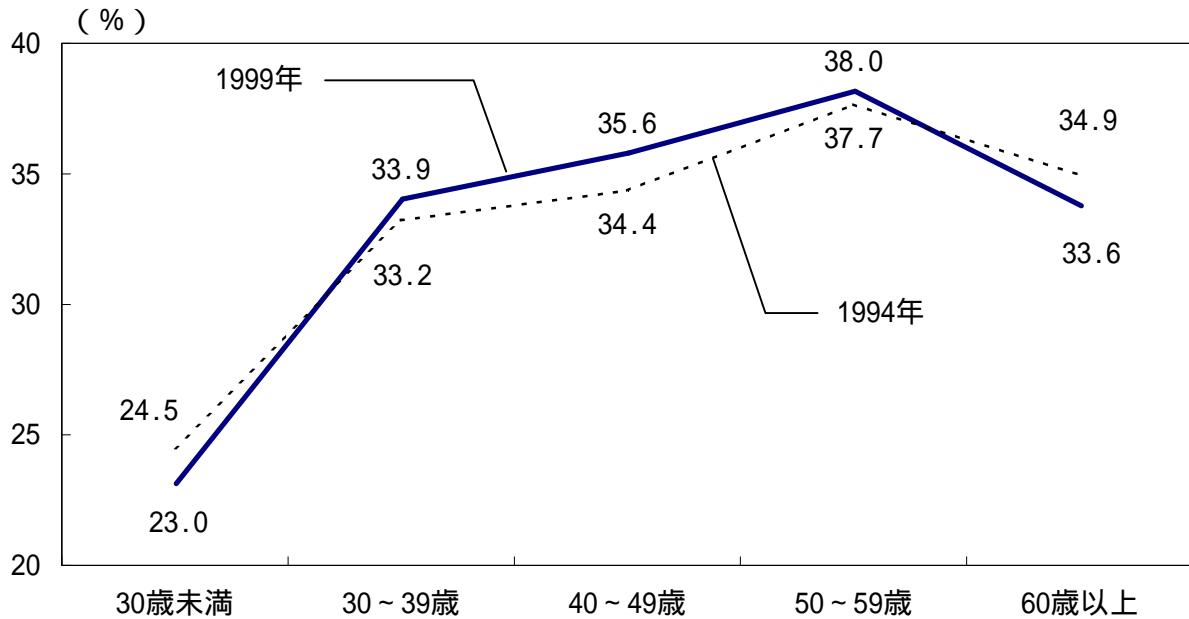
(参考 : 「家計調査」)

		1984年	1989年	1994年	1999年
2人以上勤労者世帯		21.3	24.9	26.6	28.5

- (注) 1 . 「全国消費実態調査報告」の貯蓄率の定義は次の通り
: 「2人以上の一般世帯」 + 「単身世帯」の貯蓄率。
(ともに勤労者及び勤労者以外を含む)
貯蓄率の算出方法については補論1参照。
ここでは「2人以上の一般世帯」、「単身世帯」それぞれの貯蓄率を世帯数で加重平均して求めた。
- 2 . 「家計調査」の貯蓄率の定義は図表1を参照。

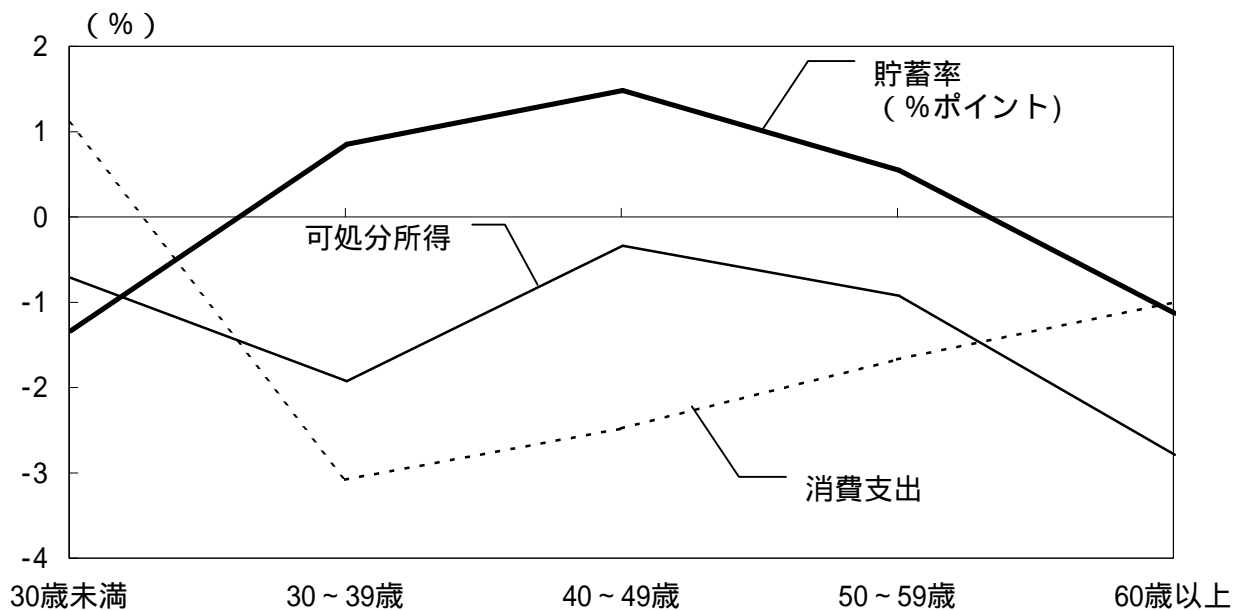
日本の貯蓄率(年齢別) - 全世帯での比較

(1) 「全国消費実態調査報告」による貯蓄率



- (注) 1 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」(ともに勤労者及び勤労者以外を含む)の貯蓄率の加重平均。各年齢層の可処分所得、消費支出を世帯数で加重平均した後、貯蓄率を算出した。
2 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」の貯蓄率の算出方法の詳細は補論1を参照のこと。

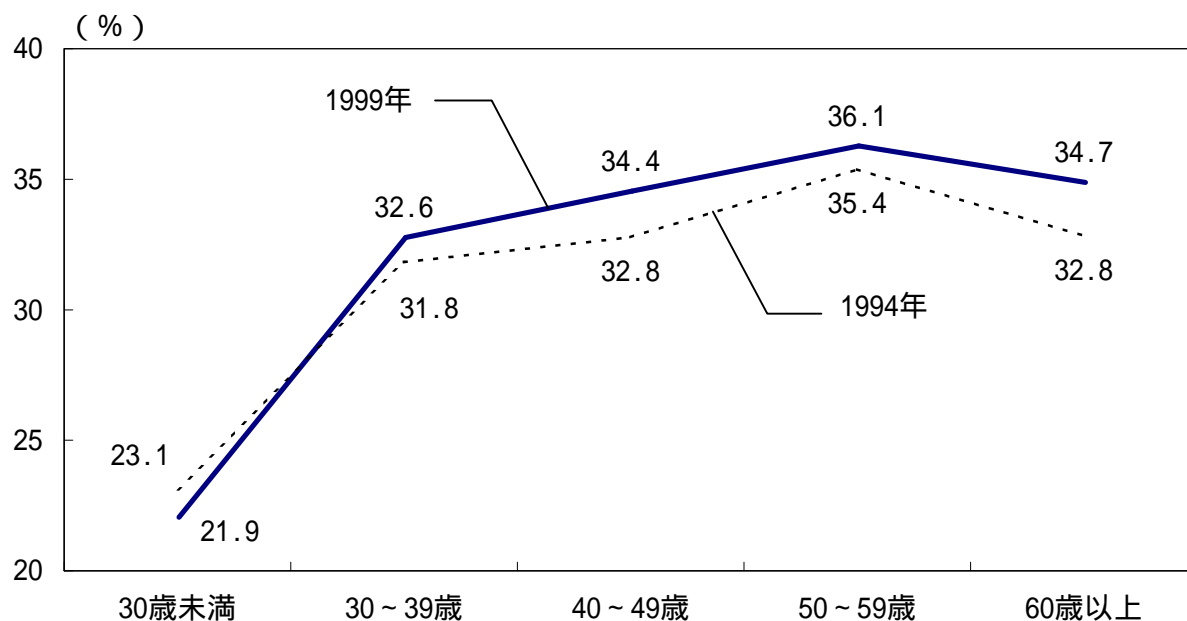
(2) 可処分所得と消費支出の推移(1999年対1994年調査比)



(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」

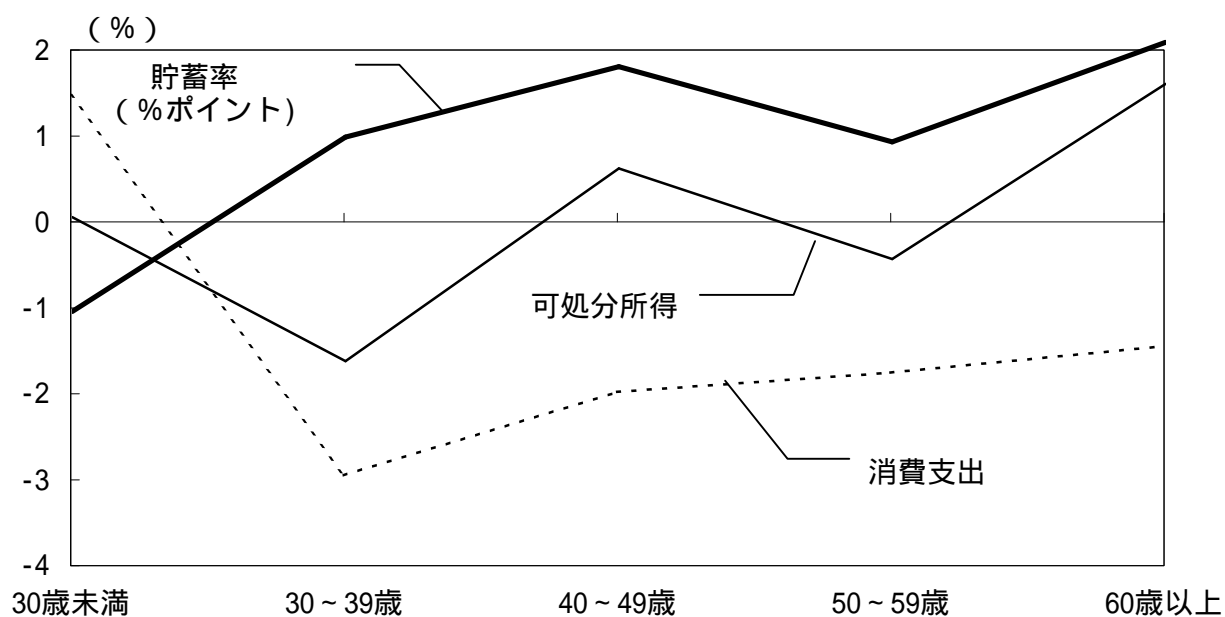
勤労者世帯の貯蓄率(年齢別)

(1) 「全国消費実態調査報告」による貯蓄率



- (注) 1 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」(ともに勤労者世帯)の貯蓄率の加重平均。
各年齢層の可処分所得、消費支出を世帯数で加重平均した後、貯蓄率を算出した。
2 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」の貯蓄率の算出方法の詳細は補論1を参照のこと。

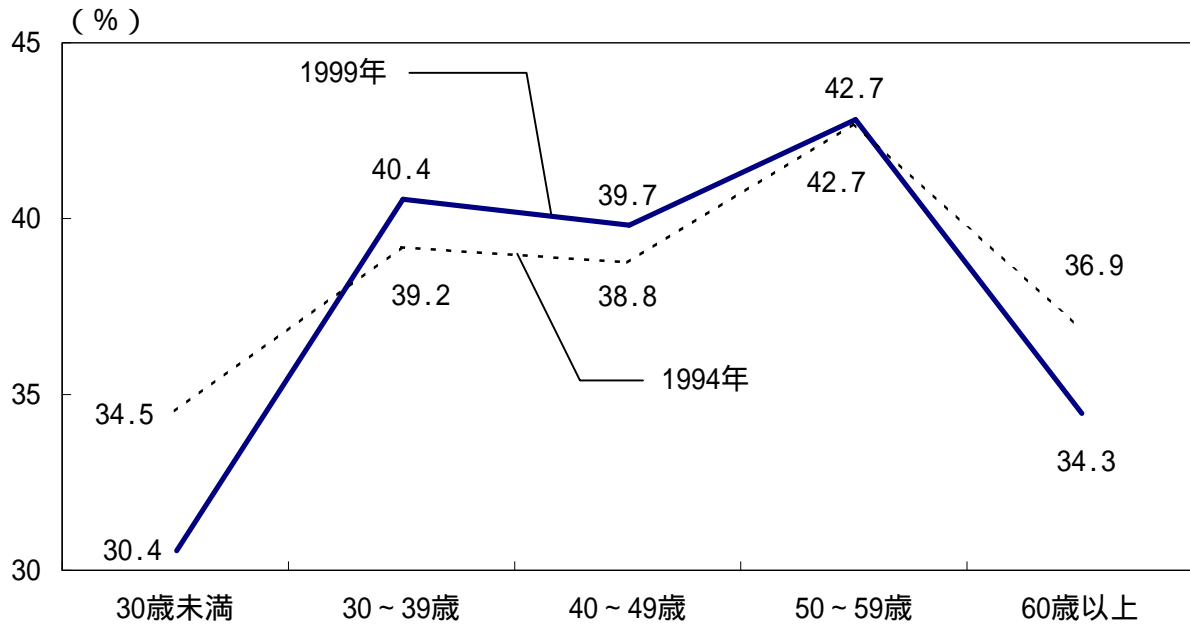
(2) 可処分所得と消費支出の推移(1999年対1994年調査比)



(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」

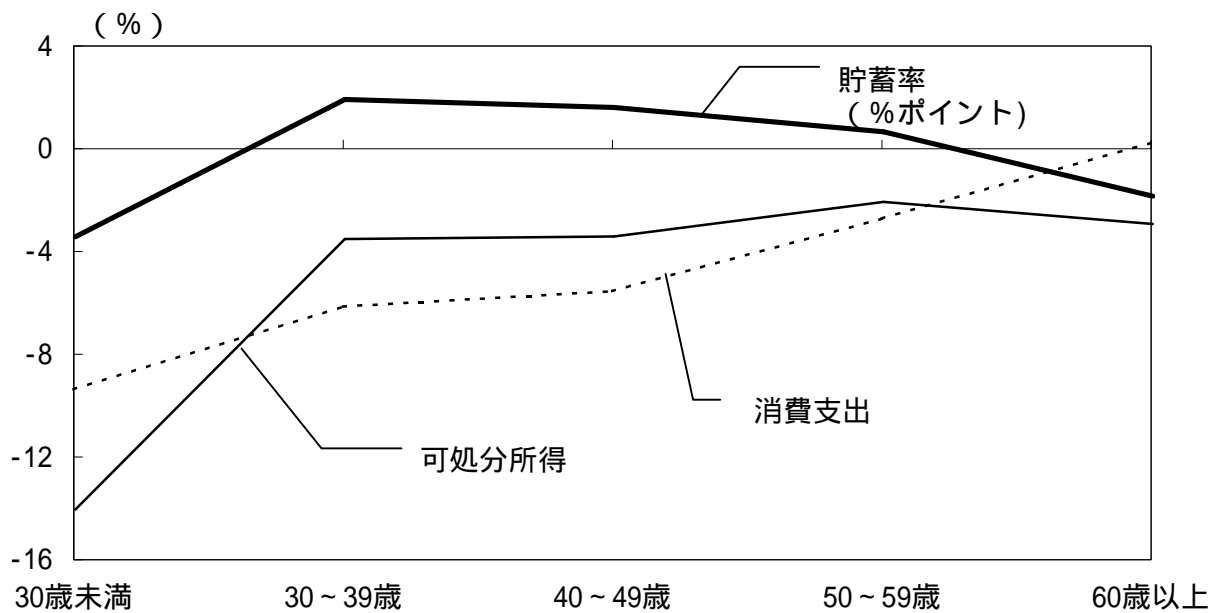
勤労者以外の世帯の貯蓄率(年齢別)

(1) 「全国消費実態調査報告」による貯蓄率



- (注) 1 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」(ともに勤労者以外の世帯)の貯蓄率の加重平均。各年齢層の可処分所得、消費支出を世帯数で加重平均した後、貯蓄率を算出した。
2 . 「2人以上の一般世帯」と「単身世帯」の貯蓄率の算出方法の詳細は補論1を参照のこと。

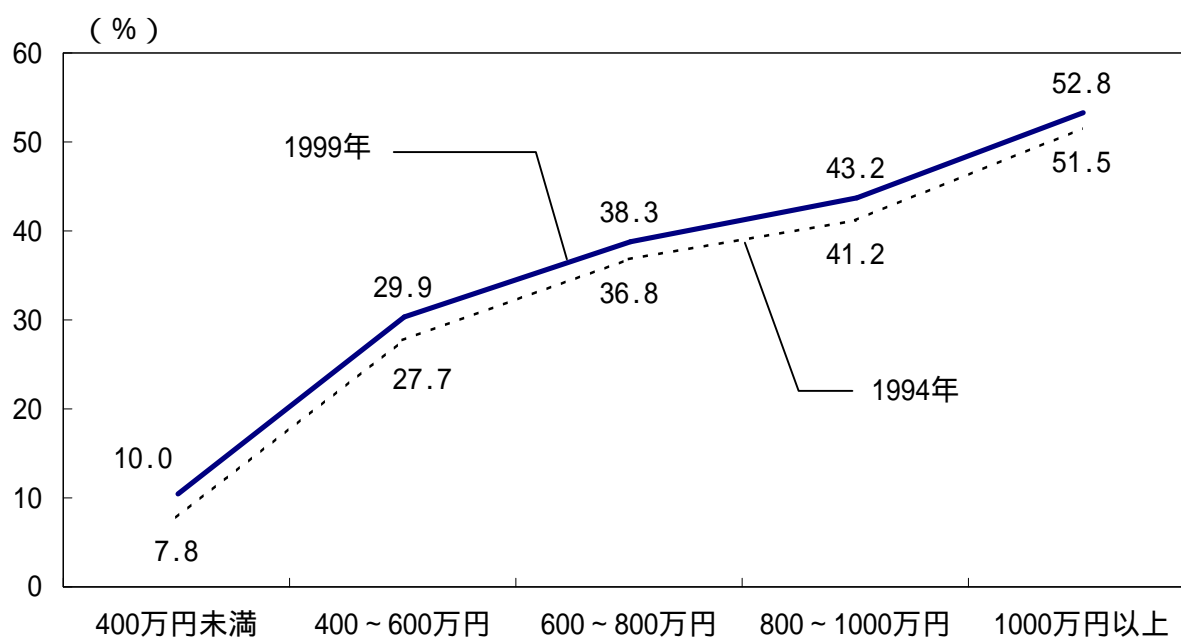
(2) 可処分所得と消費支出の推移(1999年対1994年調査比)



(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」

日本の貯蓄率(年収別) - 全世帯での比較

(1) 「全国消費実態調査報告」による貯蓄率



(注) 消費支出の標本誤差率は以下の通り。標本誤差率の算出方法については図表 3 を参照。

	400万円未満	400～600万円	600～800万円	800～1000万円	1000万円以上
標本誤差率 (%)	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9

(2) 年収階層別世帯数の推移

	400万円未満	400～600万円	600～800万円	800～1000万円	1000万円以上
1994年	12500 (21.0%)	13675 (22.9%)	12086 (20.3%)	8688 (14.6%)	12671 (21.3%)
1999年	13553 (22.7%)	13984 (23.5%)	11484 (19.3%)	8175 (13.7%)	11973 (20.1%)

(注) 1 . (1) は「 2 人以上の一般世帯」と「単身世帯」(ともに勤労者及び勤労者以外を含む)の貯蓄率。貯蓄率の算出方法については補論 1 を参照のこと。

2 . 貯蓄率の算出方法が図表 5 (加重平均方式)と異なるため、マクロの貯蓄率は厳密には一致しない。

3 . (2) の () 内は全世帯に占める各世帯の割合 (%)。

(資料) 総務省「全国消費実態調査報告」

貯蓄の目的

(1) フローの貯蓄額の目的別金額シェア

- 1994年郵政省郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」 -

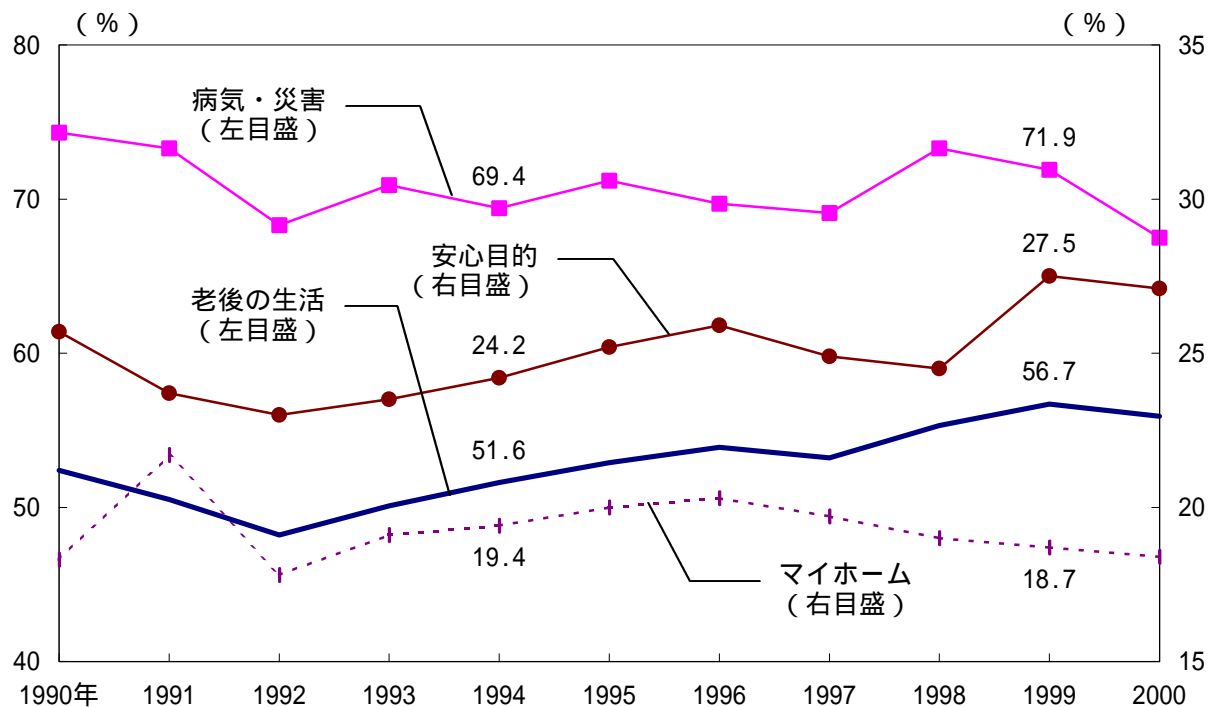
- %

	全体	20～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
ライフサイクル動機	63.1	56.0	73.2	63.5	61.6
老後の生活に備えるため	25.7	10.1	19.9	27.2	35.2
マイホームの取得	20.6	31.8	24.2	18.6	20.6
子供の教育費	9.2	11.7	21.9	5.6	1.9
子供の結婚資金	7.6	2.4	7.2	12.1	3.9
予備的動機	28.2	31.0	21.1	28.8	29.7
病気・災害・その他不時の出費に備えるため	14.0	12.7	9.8	16.3	14.3
特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから	14.1	18.3	11.3	12.5	15.4
その他	8.7	13.0	5.7	7.7	8.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 粗貯蓄 (金融資産の積み増し + 借入返済) のシェアである。

(資料) ホリオカ・渡部[1998]

(2) 「貯蓄の目的」 (3 つまで複数回答可) の推移



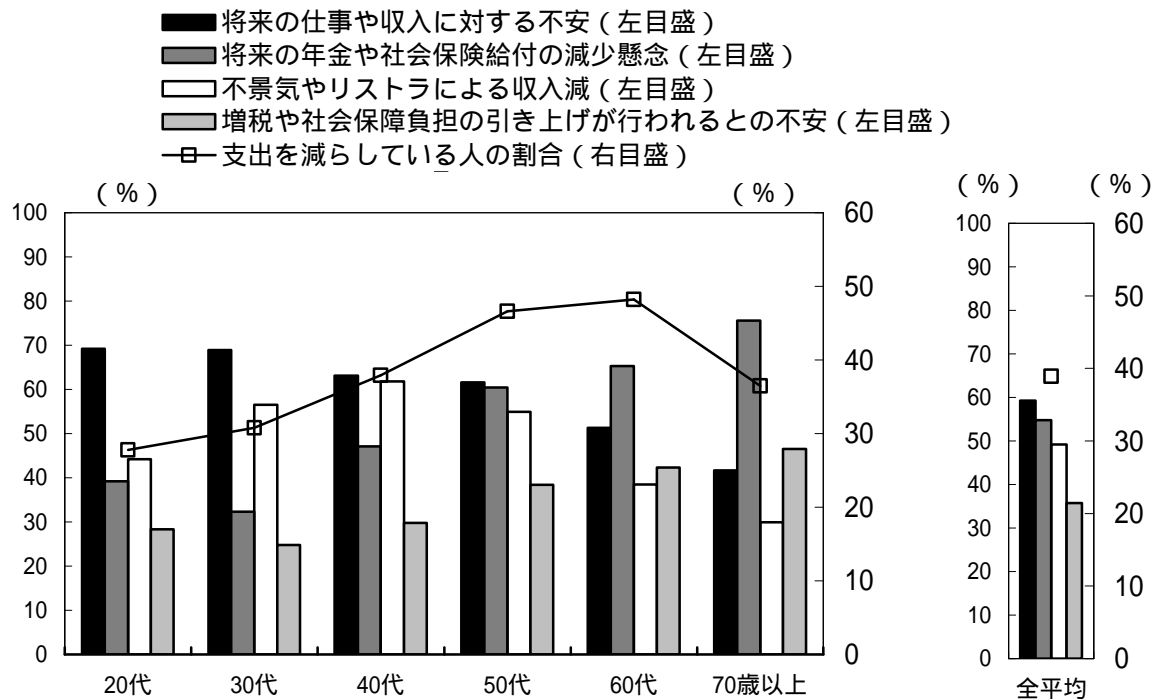
(注) 調査世帯数が4000世帯の場合の標本誤差 (信頼度95%) は、以下の通り。

回答結果の比率	10%	20%	30%	40%	50%
	(90%)	(80%)	(70%)	(60%)	(50%)
標本誤差 (%)	1.4	1.8	2.1	2.3	2.3

(資料) 貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

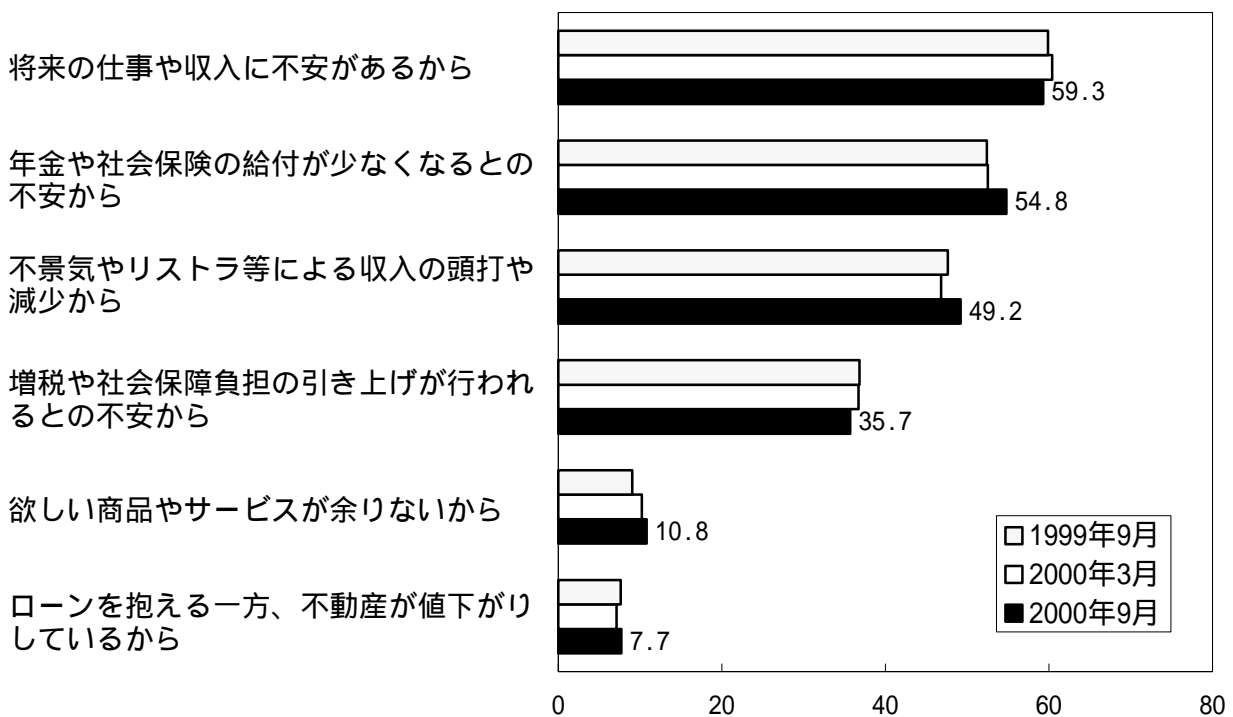
家計の将来への不安

(1) 家計の支出削減理由



(注) 各職業・年代における各回答者数の割合 (%) 。支出削減理由は複数回答可。

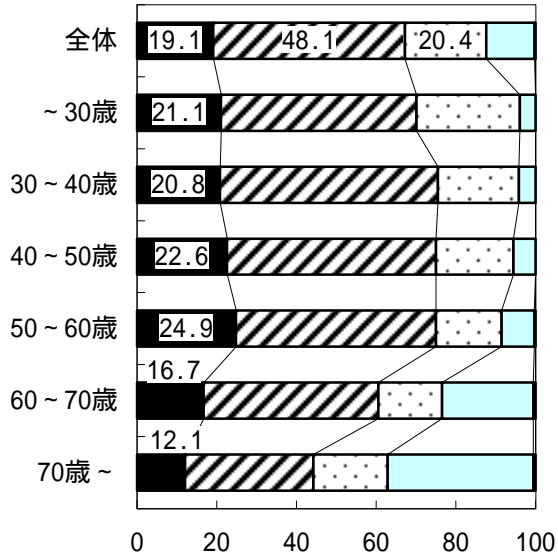
(2) 1999年9月調査以降の支出削減理由の推移 (% 、 複数回答)



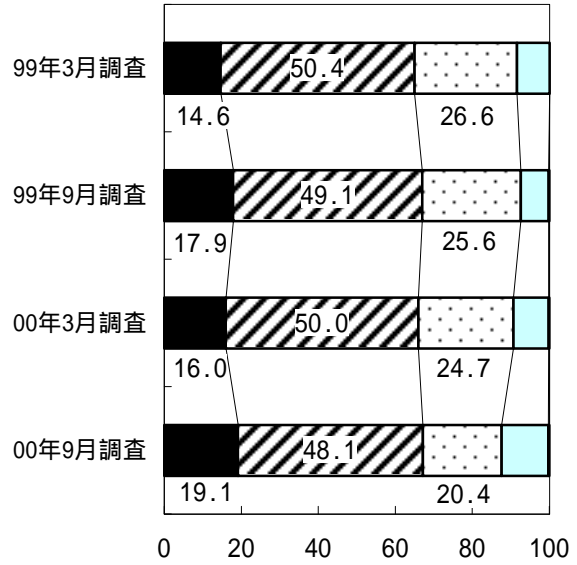
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

将来の雇用・所得リスクに対する不安

(1) 雇用・処遇に対する不安
年齢別 (2000年9月、%)

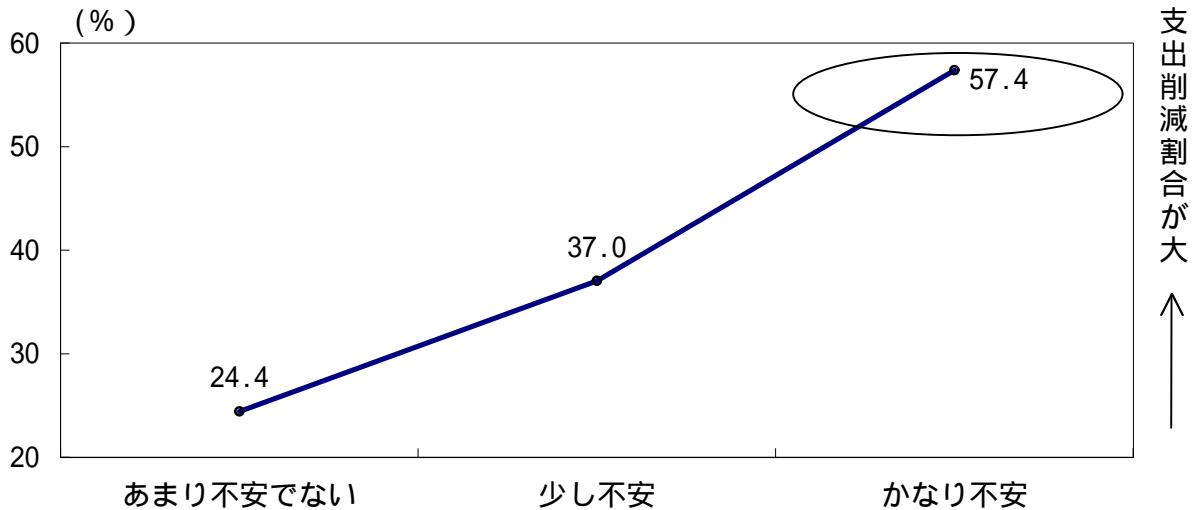


推移 (%)



■かなり不安 ■少し不安 □あまり不安でない □関係なし

(2) 「雇用・処遇に対する不安」を持つ世帯が支出を削減する割合 (2000年9月調査)



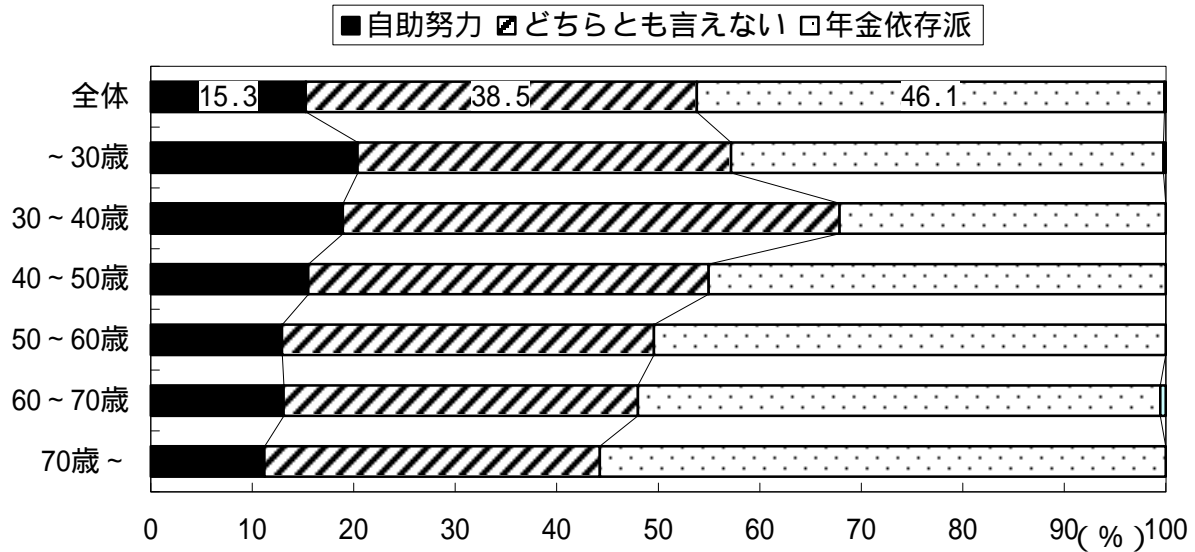
『「雇用・処遇に対する不安」に対する回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率 (2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.021	0.215

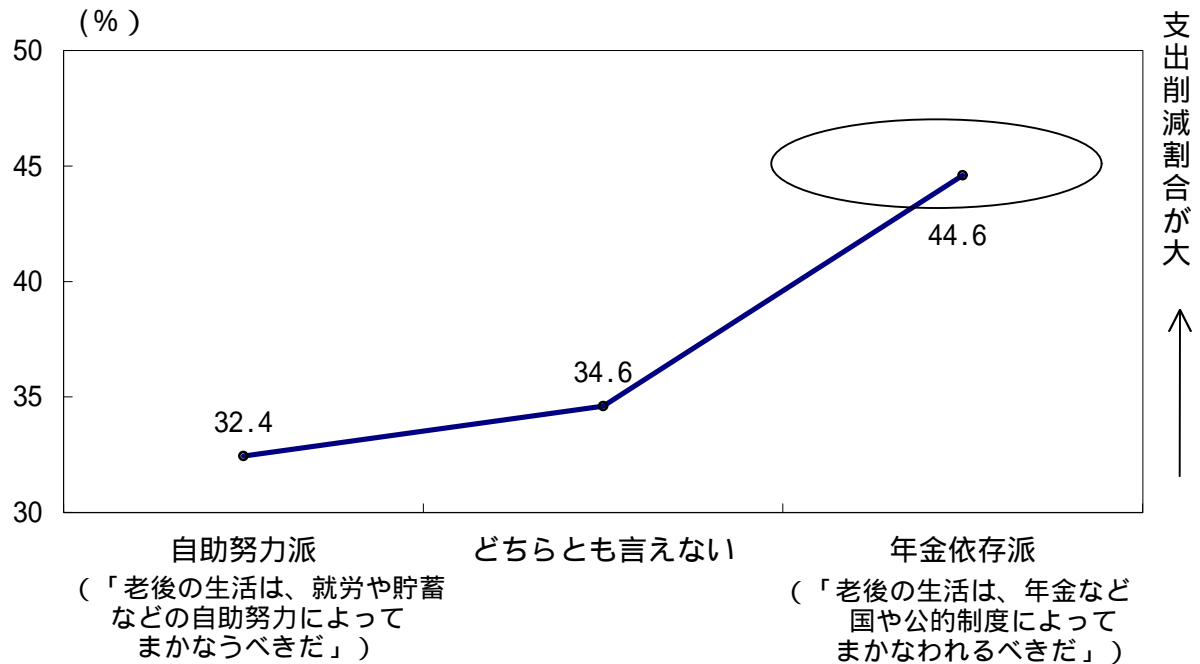
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

将来の年金給付減少に対する不安

(1) 年齢階層別「老後の生活は何に依存すべきか」



(2) 「年金依存型」の世帯が支出を削減する割合(2000年9月調査)



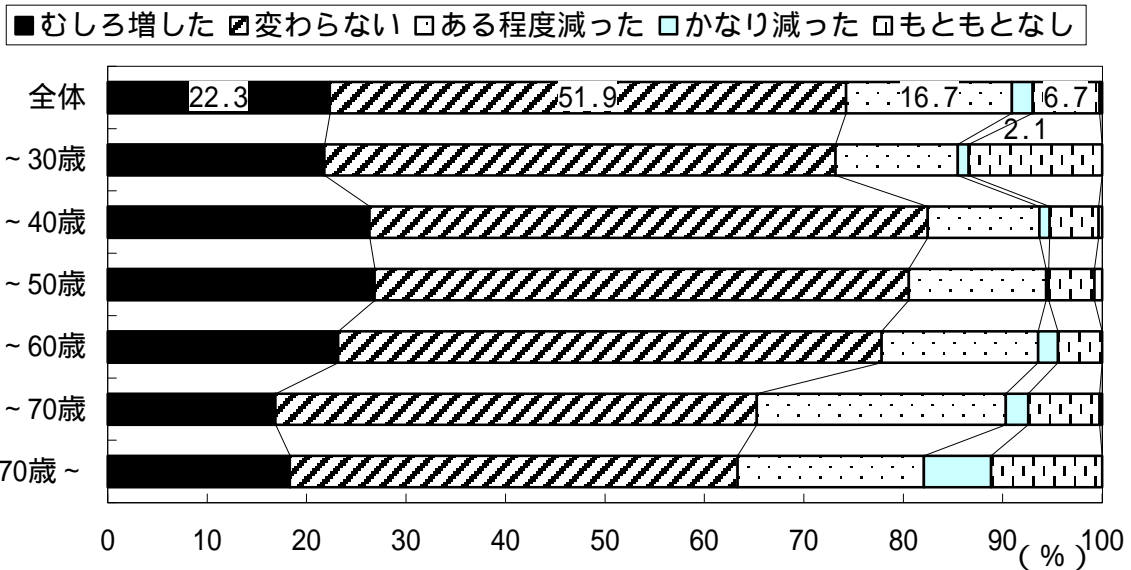
『「老後の生活は何に依存すべきか」との設問に対する回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率(2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.000	0.001	0.025	0.024	0.157	0.369	0.719

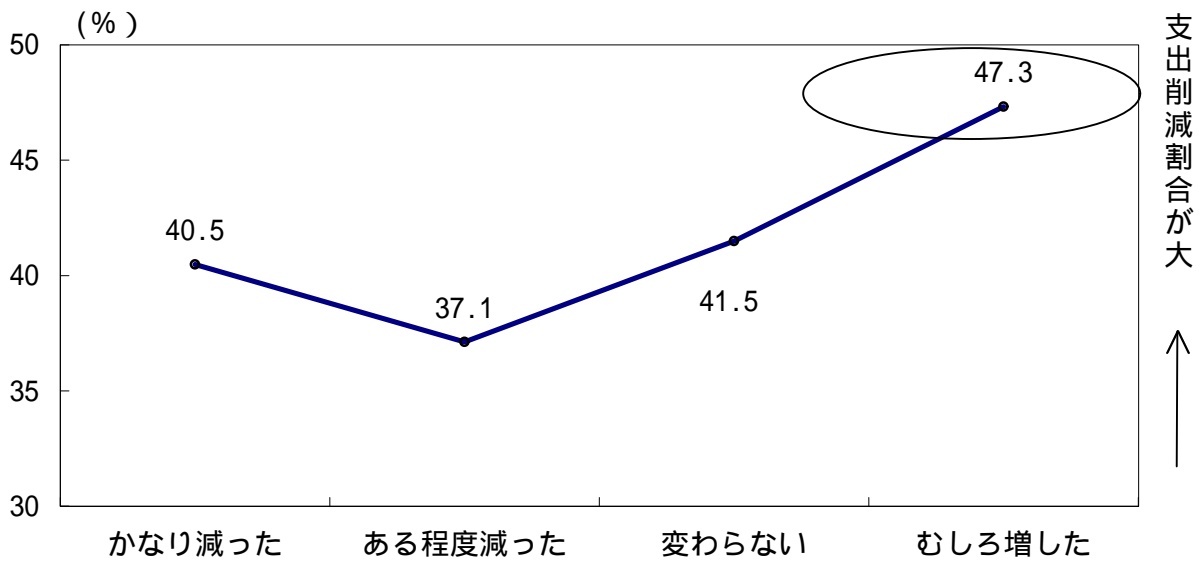
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

介護保険導入の影響

(1) 「介護保険の導入により老後の生活に対する不安はどう変わったか」(年齢階層別)



(2) 「介護保険導入により不安感が増した」世帯が支出を削減する割合(2000年9月調査)



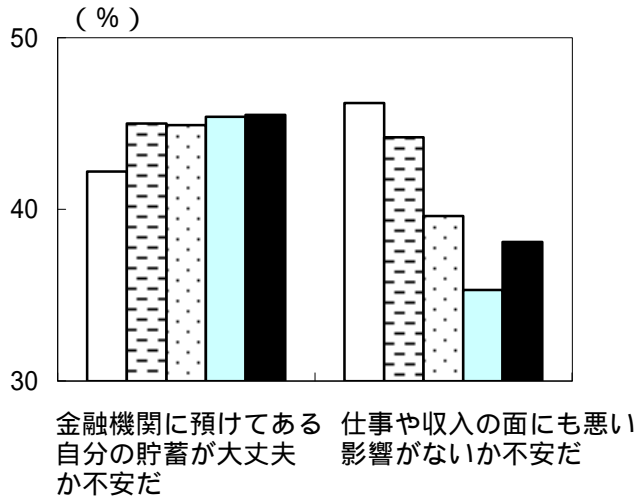
『「介護保険の導入で不安感が変化したか」との設問に対する回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率(2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.001	0.658	0.935	0.479	0.002	0.127	0.014

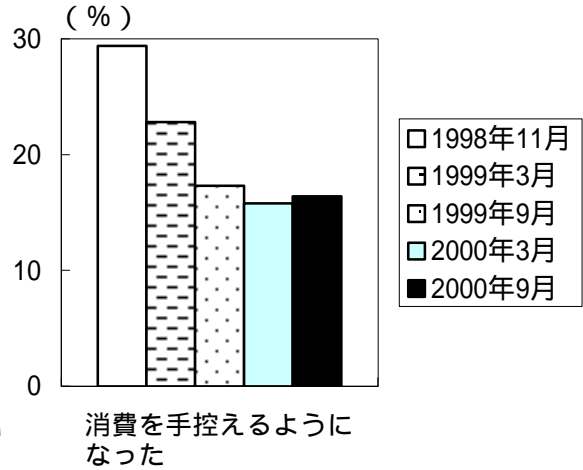
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

金融システムに対する不安

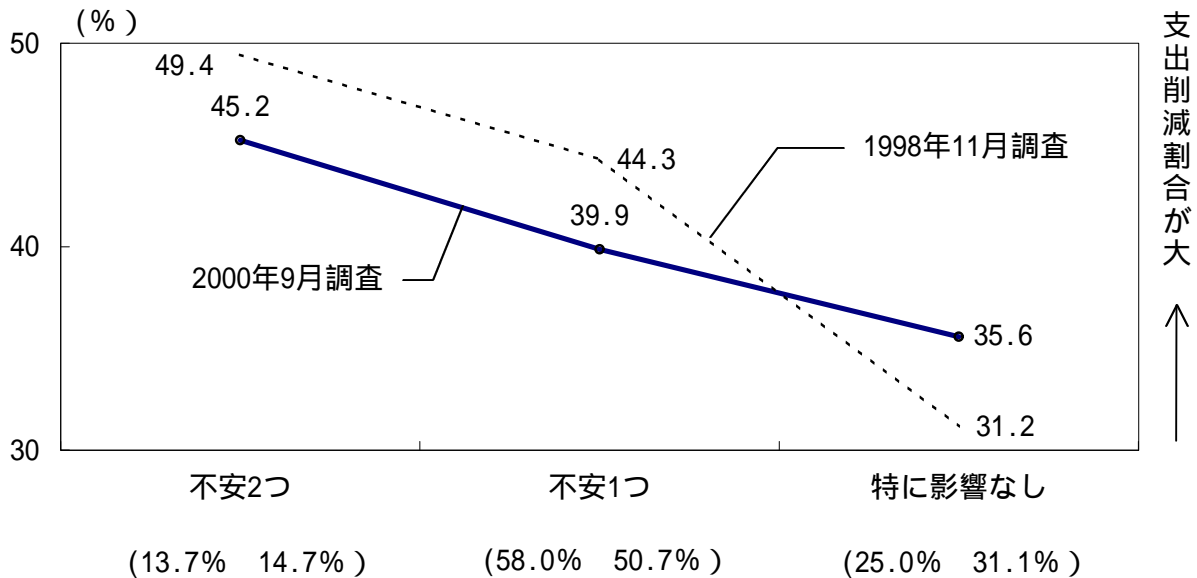
(1) 金融機関破綻についての受け止め方



(2) 金融不安・金融機関破綻による消費行動の変化



(3) 「金融機関の破綻に対する不安」と支出行動
- 「支出削減世帯」の割合 -



(注1) 「不安2つ」は で示した不安をともに感じている世帯、「不安1つ」はいずれかの不安を感じている世帯。

(注2) () 内は、回答者全体に占めるウェイト (98年11月 2000年9月)

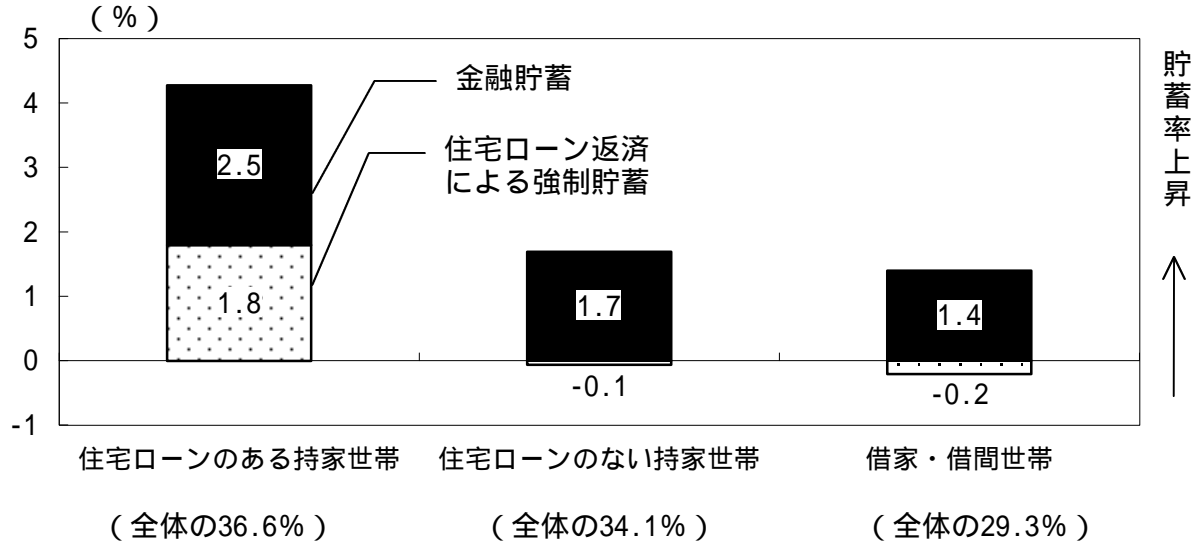
『「金融機関の破綻に対する不安」への回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率 (2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.012	0.065	0.232	0.140	0.132	0.092	0.426

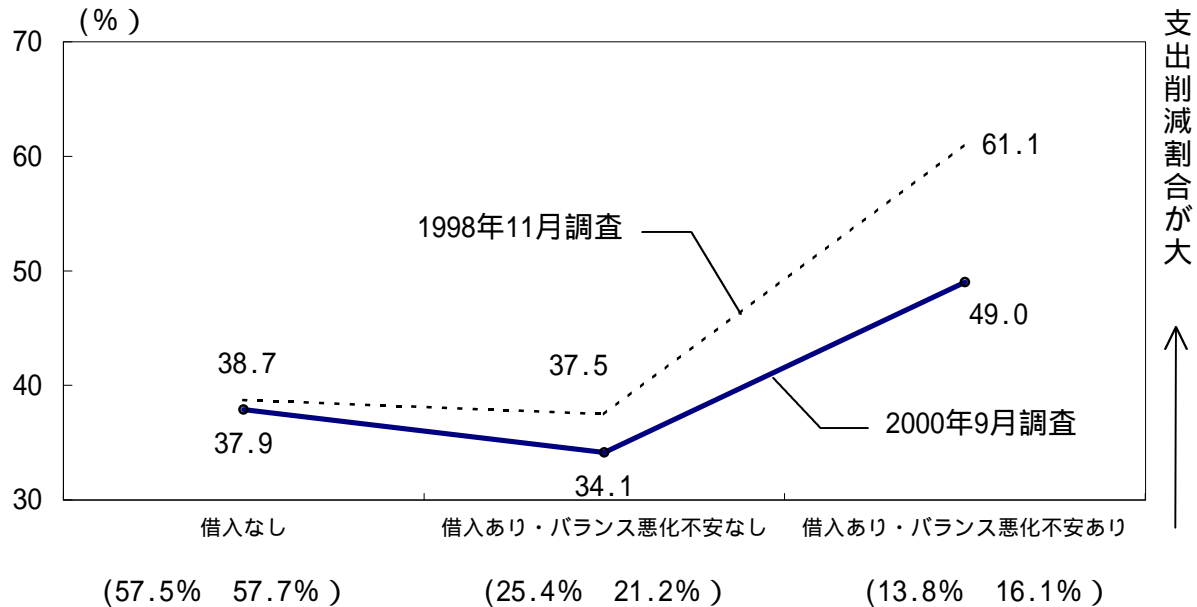
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

家計のバランスシート問題

(1) 住宅ローンと貯蓄率の関係 (「全国消費実態調査報告」)
- 94 99年の貯蓄率の変化 (2人以上の勤労者世帯) -



(2) 家計の資産・負債バランスと支出行動 (「生活意識に関するアンケート調査」)
- 「支出削減世帯」の割合 -



(注) () 内は、回答者全体に占めるウェイト (98年11月 2000年9月)

『「家計のバランスシート問題について」の回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率 (2000年9月調査)

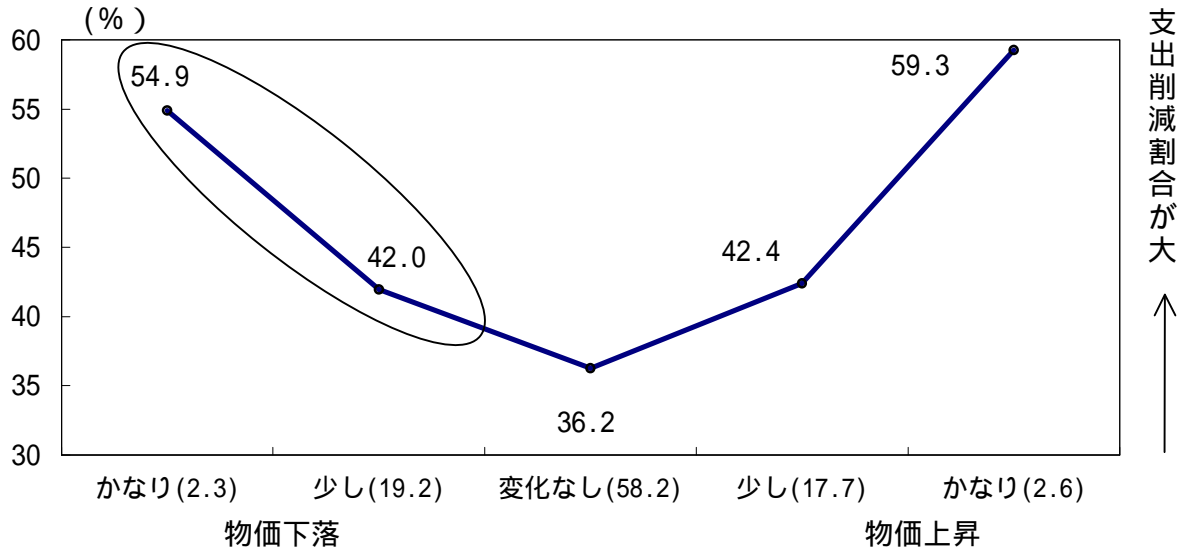
全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.000	0.023	0.083	0.790	0.017	0.446	0.050

(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

(図表 1 6)

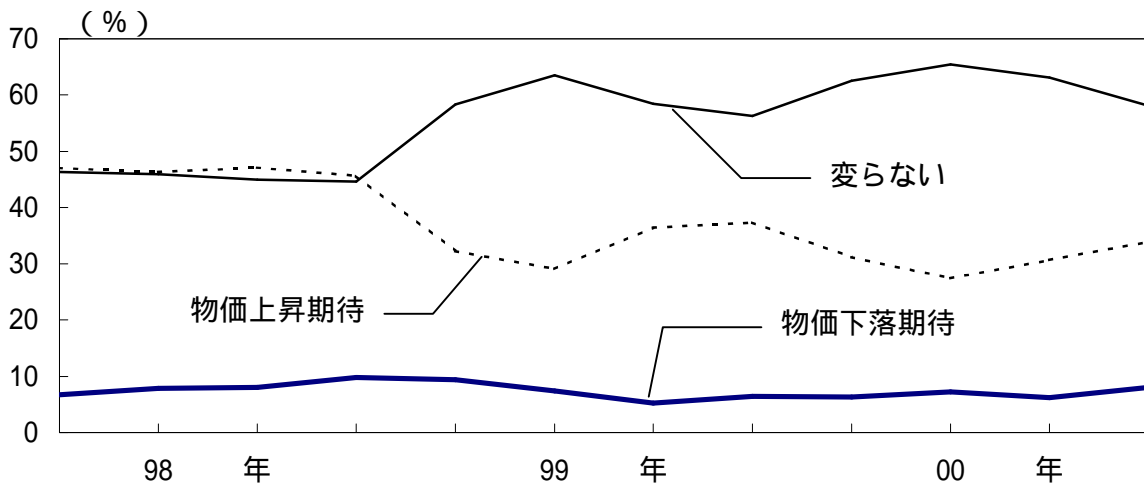
物価下落期待の高まりにともなう消費の先送り

(1) 「 1 年前と比較して物価が下落している」と思う世帯が支出を削減する割合



(注) () 内は支出を削減した世帯に占めるそれぞれの回答世帯の比率 (%) 。

(2) 物価動向に対する見方の推移



(注) 物価下落期待を持つ人の比率は「消費動向調査」における物価の上がり方の項目で「良く」+「やや良く」と回答した人の比率 (全世界帯) 。

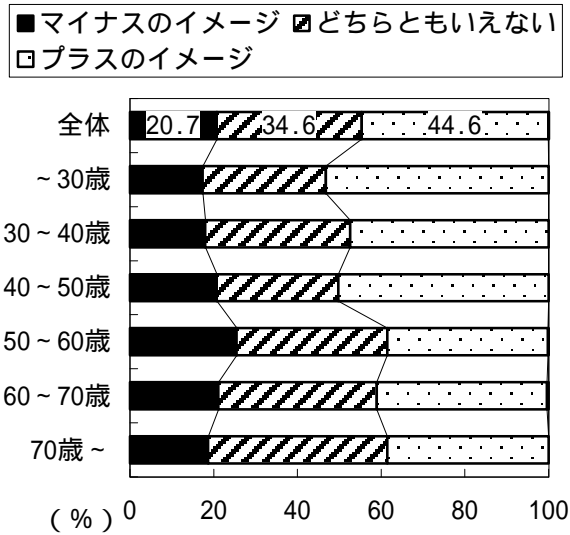
『「 1 年前と比較した物価の感じ方」に対する回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率 (2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.000	0.053	0.094	0.283	0.275	0.089	0.022

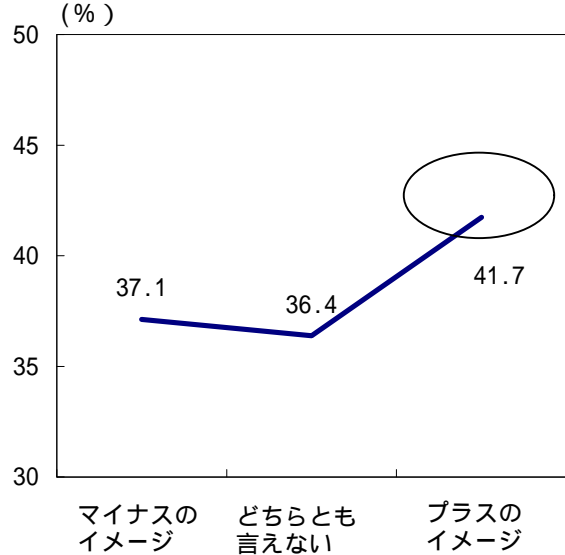
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、内閣府「消費動向調査」

財政政策と消費支出

(1) 年齢階層別の減税政策に対する見方



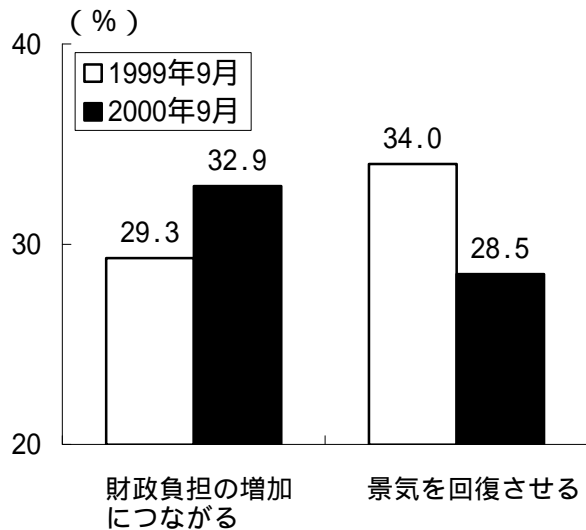
(2) 「減税に対してプラスイメージ」を抱く世帯が支出を削減する割合



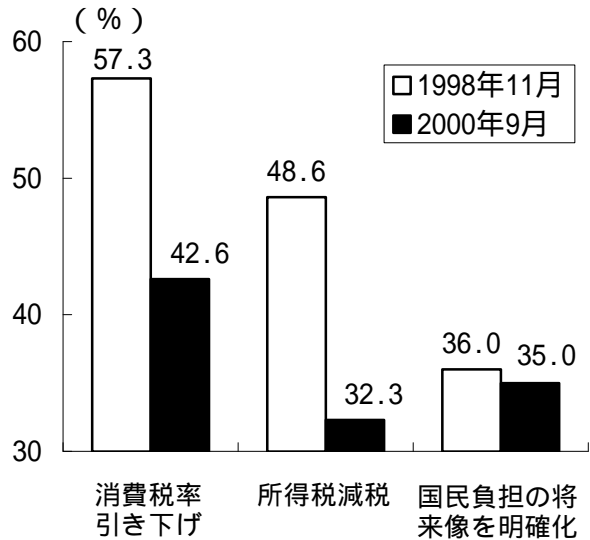
(注) プラスのイメージ = 「家計・企業の税負担を減らす」
 マイナスのイメージ = 「財政負担の増加を招く」

(3) 財政政策に関する認識の変化

公共投資に関する認識



支出増加に有効な対策 (財政関連)



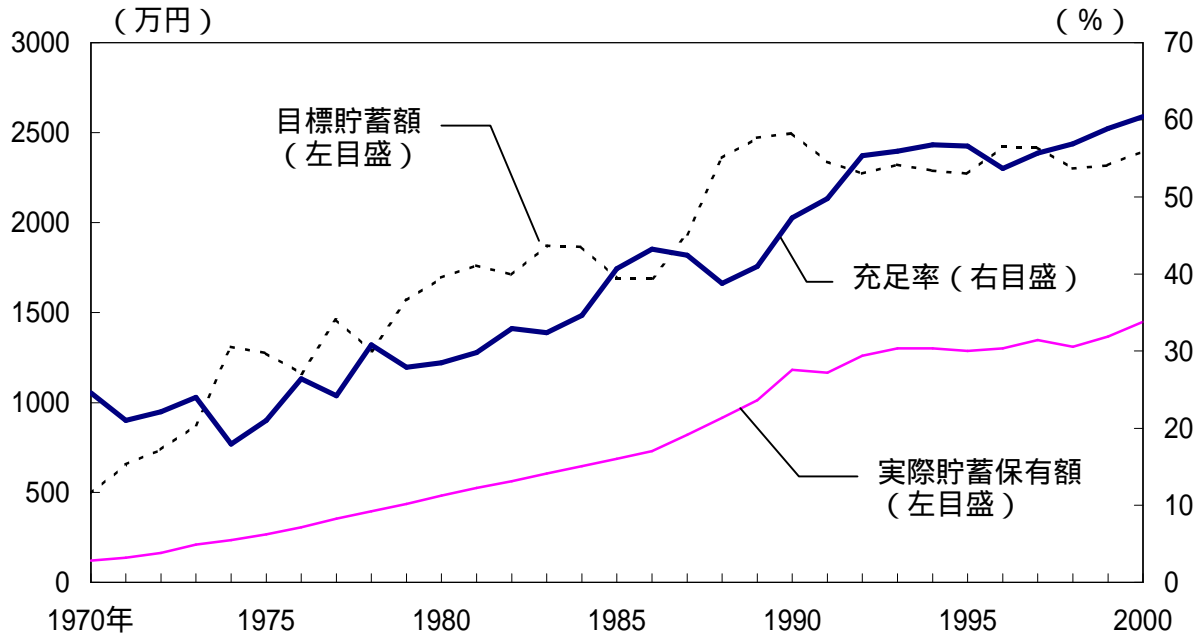
『「減税に対して抱くイメージ」に対する回答の差異が支出行動に違いをもたらさない』との帰無仮説が棄却されない確率 (2000年9月調査)

全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
0.002	0.362	0.017	0.021	0.993	0.194	0.442

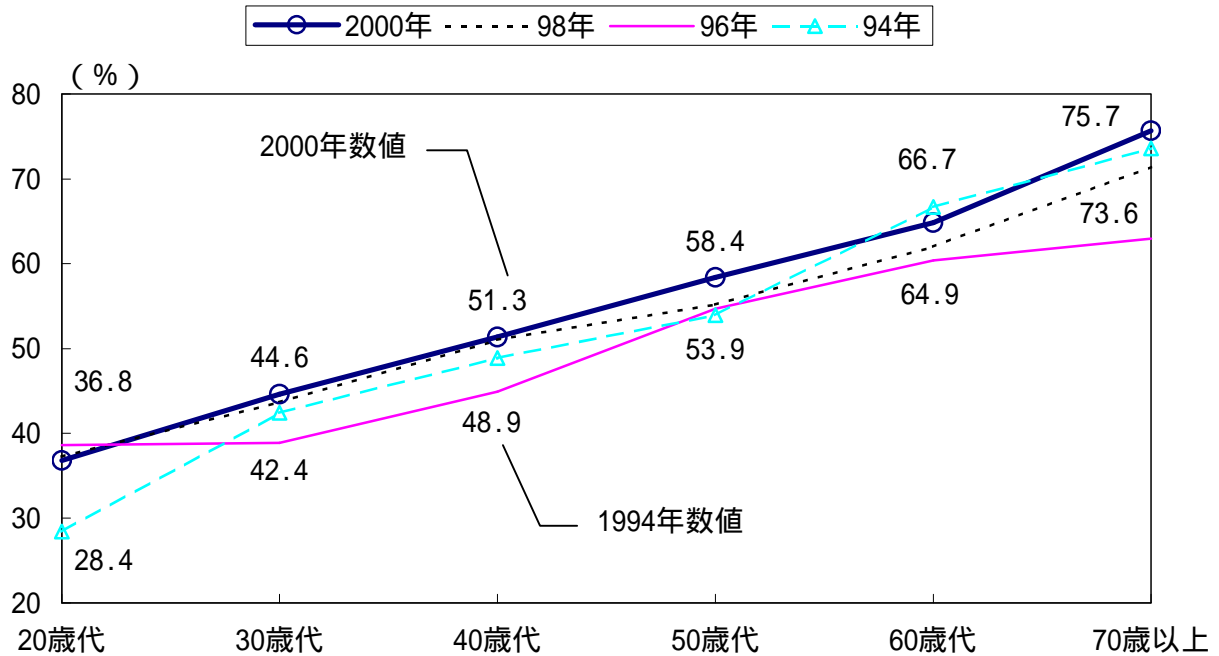
(資料) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

目標貯蓄額と実際貯蓄額の乖離度

(1) 目標・実際貯蓄額と目標貯蓄額に対する充足率 (時系列データ)



(2) 目標貯蓄額に対する充足率 (年齢別)



(注) 充足率 = 実際貯蓄保有額 (平均) / 目標貯蓄額 (平均)

(資料) 貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」